

令和4年度

白河市公営企業会計
決算審査意見書

白河市監査委員

5 監 第 1 2 号
令和 5 年 7 月 1 4 日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 片山 拓 央

令和 4 年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

◇ 水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定量と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 経営指標	8
	(3) 販売単価・給水原価	9
	(4) 労働生産性	10
5	財政状態	11
	(1) 資産	11
	(2) 負債・資本	11
	(3) 資金の運用状況	12
	☆白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書	13
6	水道料金の収入状況	14
む	す び	15
	決算審査資料	16
	1 業務実績表	17
	2 比較損益計算書	18
	3 比較貸借対照表	20
	4 収益節別明細書	22
	5 費用節別明細書	24
	6 経営分析比較表	26

◇ 工業用水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的収入及び支出	30
2	資金の運用状況	30
	☆白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	31
む	す び	33
	決算審査資料	34
	1 比較貸借対照表	35
	2 収益節別明細書	37
	3 費用節別明細書	38

◇ 下水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	39
	(1) 収益的収入及び支出	39
	(2) 資本的収入及び支出	40
2	予算に定められた業務の予定量と実績	43
3	施設の利用状況	43
4	経営成績	46
	(1) 経営成績の概要	46
	(2) 経営指標	46
	(3) 使用料単価・汚水処理原価	47
	(4) 労働生産性	48
5	財政状態	49
	(1) 資産	49
	(2) 負債・資本	49
	(3) 資金の運用状況	50
	☆白河市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	51
6	下水道料金の収入状況	52
むすび		53
	決算審査資料	54
1	業務実績表	55
2	比較損益計算書	56
3	比較貸借対照表	58
4	収益節別明細書	60
5	費用節別明細書	62
6	経営分析比較表	64

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和4年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 白河市水道事業会計決算

令和4年度 白河市工業用水道事業会計決算

令和4年度 白河市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年7月14日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則にのっとり運営されているかについて審査した。

また、下水道事業会計については、令和2年度より公営企業会計に移行し、前年度以前との比較ができないものがあった。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
水道事業収益		1,258,779,000	1,321,695,104	1,212,656,210	62,916,104	105.00
	営業収益	1,126,662,000	1,181,750,241	1,075,196,314	55,088,241	104.89
	営業外収益	132,116,000	139,940,171	137,455,204	7,824,171	105.92
	特別利益	1,000	4,692	4,692	3,692	469.20

支 出 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
水道事業費用		1,230,334,000	1,131,175,104	1,080,492,400	99,158,896	91.94
	営業費用	1,138,463,000	1,060,396,407	1,013,793,788	78,066,593	93.14
	営業外費用	85,396,000	69,304,598	65,352,847	16,091,402	81.16
	特別損失	1,475,000	1,474,099	1,345,765	901	99.94
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は 1,321,695,104 円で、予算現額 1,258,779,000 円に対して 105.00%の収入率となり、内訳は、営業収益 1,181,750,241 円、営業外収益 139,940,171 円、特別利益 4,692 円である。

ア. 営業収益は 1,181,750,241 円で、水道事業収益全体の 89.41%を占め、内訳の主なものは、給水収益 1,124,087,176 円 (構成比率 95.12%)、その他の営業収益 51,261,065 円 (4.34%) などである。

イ. 営業外収益は 139,940,171 円で、全体の 10.59%を占め、内訳の主なものは、加入金 27,767,300 円 (19.84%)、他会計補助金 35,667,523 円 (25.49%)、長期前受金戻入 75,996,728 円 (54.31%) などである。

ウ. 特別利益は 4,692 円で、すべて過年度損益修正益である。

◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は1,131,175,104円で、予算現額1,230,334,000円に対して91.94%の執行率となり、内訳は営業費用1,060,396,407円、営業外費用69,304,598円、特別損失1,474,099円である。

ア. 営業費用は1,060,396,407円で、水道事業費用全体の93.74%を占め、内訳の主なものは、原水及び浄水費339,396,748円（構成比率32.01%）、配水及び給水費133,014,482円（12.54%）、総係費153,553,503円（14.48%）、減価償却費427,815,986円（40.34%）などである。

イ. 営業外費用は69,304,598円で、全体の6.13%を占め、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費59,082,798円（85.25%）、消費税及び地方消費税10,221,800円（14.75%）である。

ウ. 特別損失は1,474,099円で、全体の0.13%を占め、すべて過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		340,520,000	340,522,056	340,522,056	2,056	100.00
	企業債	230,000,000	230,000,000	230,000,000	0	100.00
	他会計出資金	49,701,000	49,701,000	49,701,000	0	100.00
	他会計補助金	1,569,000	1,569,956	1,569,956	956	100.06
	工事負担金	59,250,000	59,251,100	59,251,100	1,100	100.00

支 出 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		1,160,598,000	934,874,810	876,927,900	170,500,000	55,223,190	80.55
	建設改良費	890,314,000	665,593,381	607,646,471	170,500,000	54,220,619	74.76
	企業債償還金	268,834,000	268,833,076	268,833,076	0	924	100.00
	返 還 金	450,000	448,353	448,353	0	1,647	99.63
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は340,522,056円で、予算現額340,520,000円に対して100.00%の収入率となり、内訳の主なものは、企業債230,000,000円（構成比率67.54%）、他会計出資金49,701,000円（構成比率14.60%）、他会計補助金1,569,956円（0.46%）、工事負担金59,251,100円（17.40%）などである。

資本的支出の決算額は934,874,810円で、予算現額1,160,598,000円に対して80.55%の執行率である。

内訳は、建設改良費665,593,381円（71.20%）、企業債償還金268,833,076円（28.76%）であり、建設改良費の内訳の主なものは、委託料14,135,000円（構成比率2.12%）、工事請負費602,547,000円（90.53%）などである。

工事請負費の主な事業内容は、一般改良事業では、鈴関橋水管橋及び年貢町地内において老朽管の布設替工事を行った。また、転坂地内において市道改良工事に合わせて配水管布設工事を行った。その他拡張事業として双石地内から板橋地内に向けての配水管布設工事を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額594,352,754円は、過年度分損益勘定留保資金233,770,916円、当年度分損益勘定留保資金202,634,928円、当年度分消費税資本的収支調整額57,946,910円、建設改良積立金100,000,000円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

(単位:円【税込】・%)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資本的収入	企業債	230,000,000	67.54	266,100,000	77.98	△ 36,100,000	86.43
	他会計出資金	49,701,000	14.60	47,809,000	14.01	1,892,000	103.96
	他会計補助金	1,569,956	0.46	1,984,777	0.58	△ 414,821	79.10
	工事負担金	59,251,100	17.40	20,389,820	5.98	38,861,280	290.59
	国庫補助金	0	0.00	4,946,000	1.45	△ 4,946,000	皆減
資本的収入合計		340,522,056	100.00	341,229,597	100.00	△ 707,541	99.79
資本的支出	建設改良費	665,593,381	71.20	442,304,639	62.41	223,288,742	150.48
	企業債償還金	268,833,076	28.76	266,454,141	37.59	2,378,935	100.89
	返還金	448,353	0.05	0	0.00	448,353	皆増
資本的支出合計		934,874,810	100.00	708,758,780	100.00	226,116,030	131.90
差引収支不足額		594,352,754	-	367,529,183	-	226,823,571	161.72

補てん財源明細書

過年度分損益勘定留保資金	233,770,916	39.33	208,858,260	56.83	24,912,656	111.93
当年度分損益勘定留保資金	202,634,928	34.09	127,152,780	34.60	75,482,148	159.36
当年度分消費税資本的収支調整額	57,946,910	9.75	31,518,143	8.58	26,428,767	183.85
建設改良積立金	100,000,000	16.83	0	0.00	100,000,000	皆増
合計	594,352,754	100.00	367,529,183	100.00	226,823,571	161.72

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- ・ 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位:戸・m³・円【税込】・%)

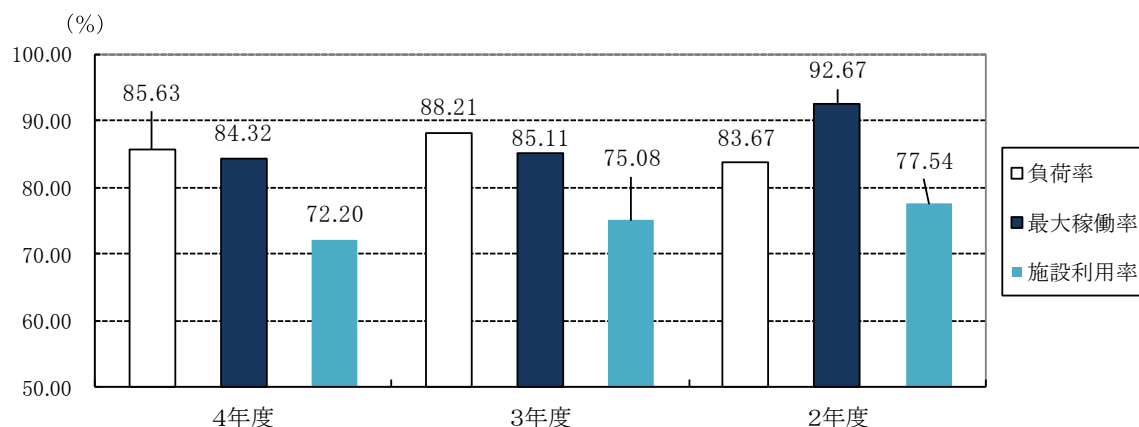
区 分	予 定	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	23,880	24,754	103.66
年 間 総 配 水 量	7,214,225	7,156,629	99.20
1 日 平 均 配 水 量	19,765	19,553	98.93
主 な 建 設 事 業 の 概 要 、 改 良 費	799,142,000	665,593,381	83.29

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位:m³・%)

区分 年度	1日配水 能力 (A)	1日最大 配水量 (B)	1日平均 配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (A)	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$ (A)
4年度	27,080	22,835	19,553	85.63	84.32	72.20
3年度	27,080	23,049	20,331	88.21	85.11	75.08
2年度	27,080	25,096	20,997	83.67	92.67	77.54



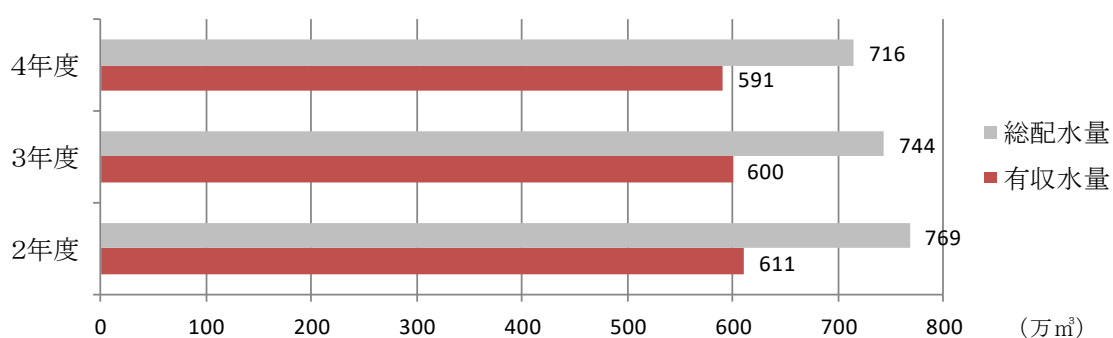
1日配水能力 27,080 m³に対して、1日最大配水量は 22,835 m³、1日平均配水量は 19,553 m³である。また、負荷率は 85.63%、最大稼働率は 84.32%、施設利用率は 72.20%となっている。

- ・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	総配水量 (A)	指 数 (2年度=100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	有 効 無収水量 (C)	有 効 無収率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
4年度	7,156,629	93.12	5,914,102	82.64	575,670	8.04	666,857	9.32
3年度	7,441,202	96.83	6,000,380	80.64	591,662	7.95	849,160	11.41
2年度	7,685,050	100.00	6,113,406	79.55	528,481	6.88	1,043,163	13.57

※有効無収水量及び無効水量は、2年度より、配水量分析算定方法の見直しを実施



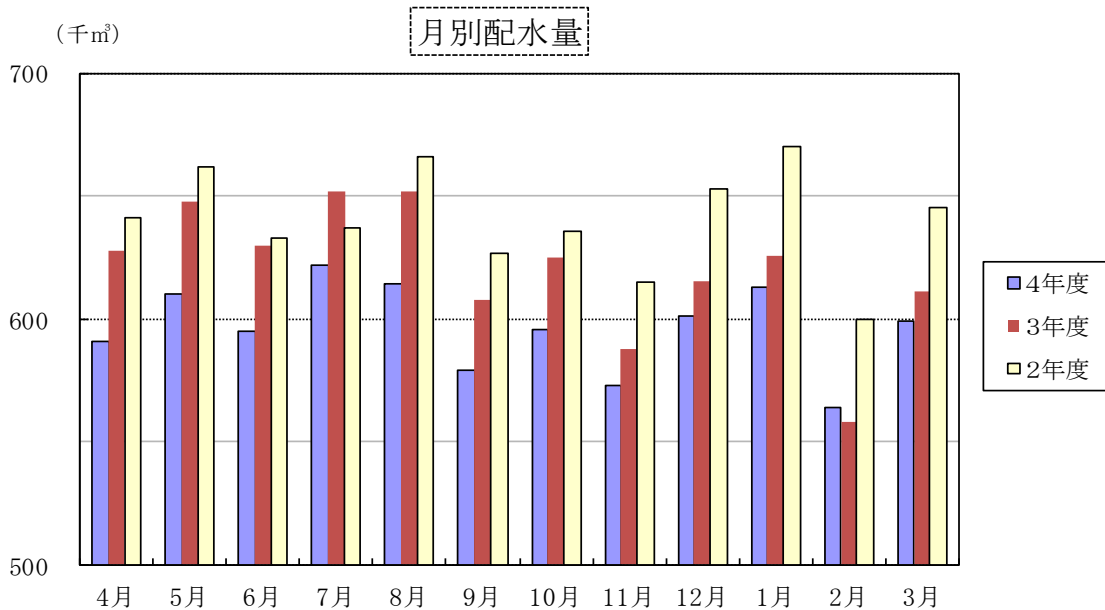
総配水量は7,156,629 m³であった。このうち、有収水量は5,914,102 m³で、有収率は82.64%であった。

また、有効無収水量は575,670 m³ (有効無収率8.04%) で、無効水量は666,857 m³ (無効率9.32%) となっている。

- ・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位:千 m^3)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
4年度	591	610	595	622	614	579	596	573	601	613	564	599	7,157
3年度	628	648	630	652	652	608	625	588	615	626	558	611	7,441
2年度	641	662	633	637	666	627	636	615	653	670	600	645	7,685



- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 年度	給水人口	給水戸数	給水量 (有収水量) m^3	指 数 (2年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量) m^3	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量) l
				給水人口 %	給水戸数 %	給水量 %		
4年度	56,233 人	24,754 戸	5,914,102 m^3	98.00 %	100.82 %	96.74 %	105.17 m^3	288.14 l
3年度	56,886	24,627	6,000,380	99.14	100.31	98.15	105.48	288.99
2年度	57,378	24,552	6,113,406	100.00	100.00	100.00	106.55	291.91

給水人口は、56,233人で、令和2年度を100とした指数で98.00%と減少しており、また、給水戸数は、24,754戸で指数100.82%と増加しており、給水量は、5,914,102 m^3 で指数96.74%と減少している。

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位:円【税抜】・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		金額			
総収益	金額		1,212,656,210	1,236,119,368	1,260,618,790
	対前年度比		98.10	98.06	-
総費用	金額		1,080,492,400	1,079,527,456	1,109,837,458
	対前年度比		100.09	97.27	-
損益	金額		132,163,810	156,591,912	150,781,332
	対前年度比		84.40	103.85	-

本年度の経営成績は、総収益 1,212,656,210 円に対し、総費用 1,080,492,400 円で、差引 132,163,810 円の純利益となっている。

決算審査資料2「比較損益計算書」のとおり、収益の部では営業収益が 1,075,196,314 円で全体の 88.66%を占め、営業外収益で 137,455,204 円 (11.34%)、特別利益で 4,692 円 (0.00%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 1,013,793,788 円で全体の 93.83%を占め、営業外費用 65,352,847 円 (6.05%)、特別損失 1,345,765 円 (0.12%) となっている。

(2) 経営指標

(単位:%)

区分	年度	4年度	3年度	2年度	算式
総資本利益率		0.97	1.15	1.13	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$
営業収益対営業費用比率		106.65	106.82	107.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総収益対総費用比率		112.23	114.51	113.59	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

上記(決算審査資料6「経営分析比較表」に再掲)のとおり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は 0.97%である。

また、営業収益対営業費用比率は 106.65%であり、総収益対総費用比率は 112.23%である。

(3) 販売単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

販売単価・給水原価(給水原価に占める主な費用の内訳)

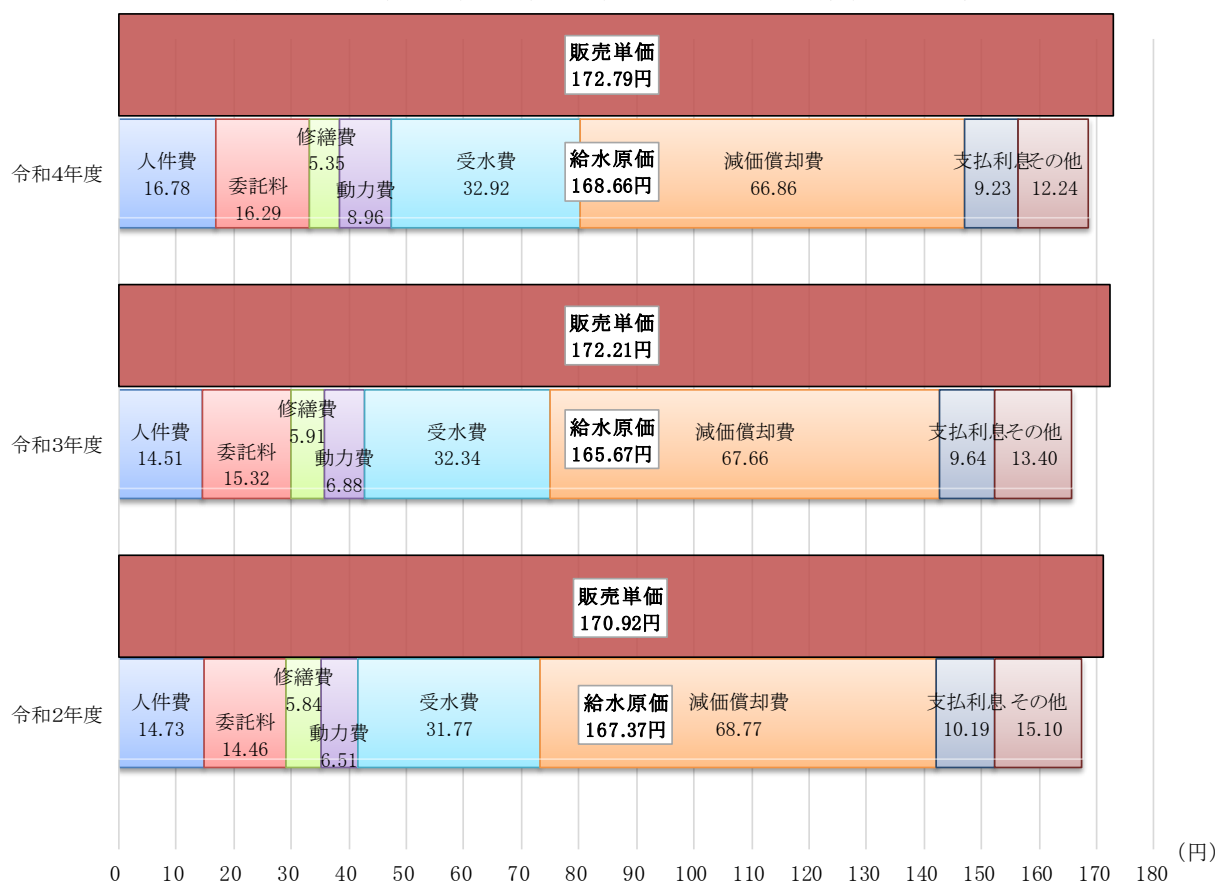
(単位:円【税抜】)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	販売単価 (A)		172.79	172.21
給水原価 (B)		168.66	165.67	167.37
販売利益 (A)-(B)		4.13	6.54	3.55

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、販売単価(給水収益/有収水量)は、1 m³当たり 172.79 円、給水原価{(経常費用※-受託工事費-長期前受金戻入額)/有収水量}は、1 m³当たり 168.66 円、差引き販売利益は、1 m³当たり 4.13 円となっている。

※ 経常費用=営業費用+営業外費用

販売単価・給水原価(給水原価に占める主な費用の内訳)



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位: m³・円【税抜】・人)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員1人当たり有収水量	537,646	545,489	555,764
職員1人当たり営業収益	97,745,119	98,239,488	99,434,710
職員1人当たり給水人口	5,112	5,171	5,216
平均給与	5,721,834	5,435,467	5,368,953

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は537,646 m³、職員1人当たり営業収益は97,745,119円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は5,112人、平均給与は5,721,834円となっている。(所属職員15人中、損益勘定所属職員11人)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円【税抜】・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	11,912,877,224	85.91	11,730,036,427	85.44	11,760,704,730	86.39
流動資産	1,954,400,449	14.09	1,998,328,536	14.56	1,852,343,676	13.61
資 産 合 計	13,867,277,673	100.00	13,728,364,963	100.00	13,613,048,406	100.00

固定負債	4,258,678,792	30.71	4,286,103,435	31.22	4,278,147,563	31.43
流動負債	356,755,775	2.57	360,059,207	2.62	403,888,928	2.97
繰延収益	1,956,472,339	14.11	1,970,266,320	14.35	2,025,461,603	14.88
負 債 合 計	6,571,906,906	47.39	6,616,428,962	48.20	6,707,498,094	49.27
自己資本金	5,537,580,381	39.93	5,486,309,425	39.96	5,436,515,648	39.94
資 本 金	5,537,580,381	39.93	5,486,309,425	39.96	5,436,515,648	39.94
資本剰余金	27,245,295	0.20	27,245,295	0.20	27,245,295	0.20
利益剰余金	1,730,545,091	12.48	1,598,381,281	11.64	1,441,789,369	10.59
剰 余 金	1,757,790,386	12.68	1,625,626,576	11.84	1,469,034,664	10.79
資 本 合 計	7,295,370,767	52.61	7,111,936,001	51.80	6,905,550,312	50.73
負債・資本合計	13,867,277,673	100.00	13,728,364,963	100.00	13,613,048,406	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、上記（決算審査資料3「比較貸借対照表」に再掲）のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は13,867,277,673円である。

その内、固定資産は11,912,877,224円で、資産総額に占める割合は85.91%となっており、流動資産は1,954,400,449円で、資産総額に占める割合は14.09%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は13,867,277,673円である。

ア. 負債

負債合計は6,571,906,906円で、負債及び資本の総額に占める割合は47.39%となっている。

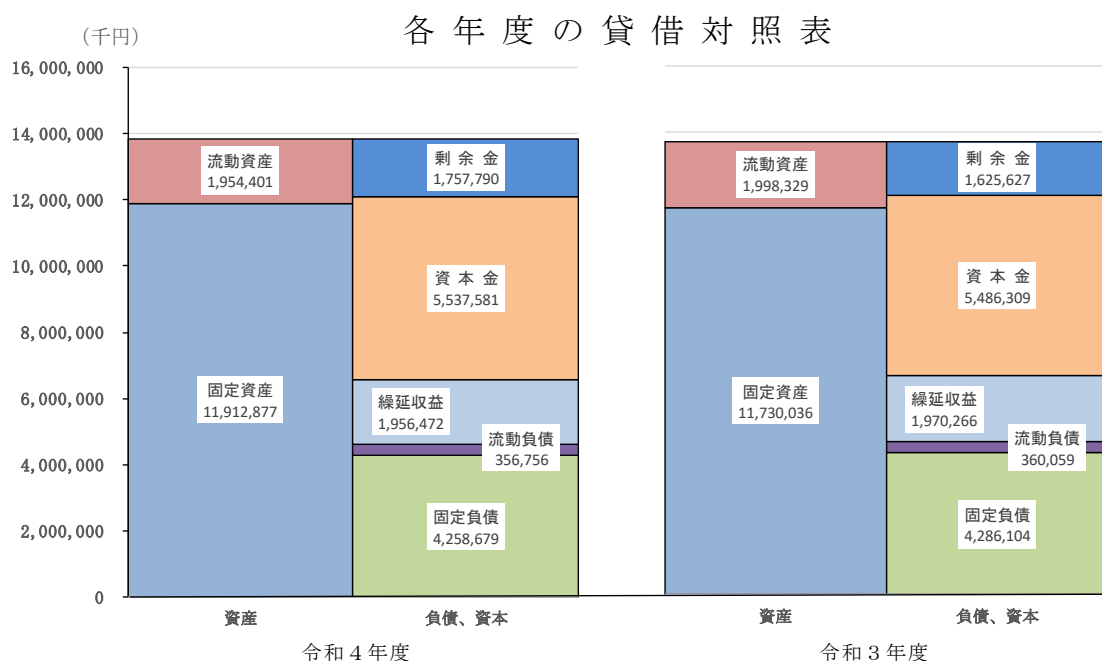
内訳は、固定負債4,258,678,792円(構成比率30.71%)、流動負債356,755,775円(2.57%)、繰延収益1,956,472,339円(14.11%)である。

イ. 資本

資本合計は7,295,370,767円で、負債及び資本の総額に占める割合は52.61%となっている。

資本金は5,537,580,381円(39.93%)で、すべて自己資本金である。

剰余金は1,757,790,386円(12.68%)で、その内訳は、資本剰余金27,245,295円(0.20%)、利益剰余金1,730,545,091円(12.48%)である。



(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

☆白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	132,163,810	156,591,912	△ 24,428,102
減価償却費	427,815,986	440,677,270	△ 12,861,284
長期前受金戻入額	△ 75,996,728	△ 80,531,103	4,534,375
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 166,532	△ 156,100	△ 10,432
支払利息及び企業債取扱諸費	59,082,798	62,850,081	△ 3,767,283
固定資産除去損	389,688	777,529	△ 387,841
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,115,933	28,947,121	△ 35,063,054
未払金の増減額(△は減少)	△ 851,602	△ 41,000,742	40,149,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 983,018	587,587	△ 1,570,605
引当金の増減額(△は減少)	10,080,440	10,682,004	△ 601,564
前払金の増加額(△は増加)	100,870,000	△ 104,230,000	205,100,000
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	△ 1,123,837	△ 5,200,970	4,077,133
小 計	645,165,072	469,994,589	175,170,483
受取利息及び配当金	166,532	156,100	10,432
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 59,082,798	△ 62,850,081	3,767,283
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	586,248,806	407,300,608	178,948,198

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 607,646,471	△ 410,786,496	△ 196,859,975
他会計補助金による収入	1,569,956	1,984,777	△ 414,821
国庫補助金等による収入	0	4,946,000	△ 4,946,000
工事負担金による収入	59,251,100	20,389,820	38,861,280
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
補助金等の返還	△ 448,353	0	△ 448,353
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 547,273,768	△ 383,465,899	△ 163,807,869

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	230,000,000	266,100,000	△ 36,100,000
企業債の償還による支出	△ 268,833,076	△ 266,454,141	△ 2,378,935
出資による収入	49,701,000	47,809,000	1,892,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	10,867,924	47,454,859	△ 36,586,935

資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	49,842,962	71,289,568	△ 21,446,606
資金期首残高 ⑤	1,788,428,100	1,717,138,532	71,289,568
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	1,838,271,062	1,788,428,100	49,842,962

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは 586,248,806 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△547,273,768 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 10,867,924 円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は 49,842,962 円増加し、資金期末残高は 1,838,271,062 円となっている。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分 \ 年 度	4年度	3年度	2年度	算 式
流 動 比 率	547.83	555.00	458.63	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	66.72	66.16	65.61	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.17	87.75	89.03	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は 547.83%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 66.72%であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は 88.17%である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円【税込】・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	欠 損 処 分 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	1,124,087,176	1,091,684,387	0	32,402,789	97.12
過 年 度 分	34,301,108	31,518,873	530,998	2,251,237	91.89
合 計	1,158,388,284	1,123,203,260	530,998	34,654,026	96.96

水道料金の収納率は、現年度分 97.12%、過年度分 91.89%で、年度末における収入未済額は 34,654,026 円である。

欠損処分は 166 件 530,998 円で、行方不明及び死亡等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

令和4年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況における収益的収支（税抜）については、給水収益や他会計補助金等の減少により、収益が対前年度 23,463,158 円減の 1,212,656,210 円、動力費や退職給付金等の増加により、費用が対前年度 964,944 円増の 1,080,492,400 円となり、純利益は 24,428,102 円減の 132,163,810 円となった。

資本的収支（税込）については、企業債等の減少により、収入が対前年度 707,541 円減の 340,522,056 円、工事請負費等の増加により、支出が対前年度 226,116,030 円増の 934,874,810 円となった。なお、財源不足の 594,352,754 円については、過年度分損益勘定留保資金 233,770,916 円、当年度分損益勘定留保資金 202,634,928 円、当年度分消費税資本的収支調整額 57,946,910 円及び建設改良積立金 100,000,000 円で補てんしている。

建設改良工事については、管路更新計画（平成23年度～令和5年度）に基づく老朽管の計画的な更新として、鈴関橋水管橋や年貢町地内等で配水管の布設替工事を行ったほか、国道294号バイパス整備事業に伴う受託工事として栄町地内などの配水管移設工事、向山配水場の屋上改修工事等を行った。

給水状況については、年間総配水量 7,156,629 m³のうち有収水量は 5,914,102 m³で、有収率は 82.64%と8年ぶりに82%を超える水準となり、前年度（80.64%）と比較して2.00ポイント上回った。全国の類似団体（類型区分d4）の令和3年度平均有収率（82.56%）との比較でも0.08ポイント上回っており、漏水調査に基づく修繕や老朽管の計画的更新の成果が現れている。

給水戸数は前年度から127戸増の24,754戸で、ここ10年間は増加傾向が続いているが、給水人口は653人減の56,233人で、依然として減少傾向にある。

財政状況については、収益的収支が平成24年度から11年連続の黒字となったが、増加傾向にあった純利益は前年度から大きく減少した。主な要因としては、給水人口の減少に伴う給水収益の減少のほか、エネルギー価格の高騰等による動力費の増加が挙げられる。

各種経営指標については、経常収支比率、料金回収率のいずれも前年度を下回ったほか、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益も前年度の6.54円から4.13円となるなど、収益性が下がっている。

以上のことから判断すると、経営は厳しい状況に向かっていると推察されるが、令和3年3月に策定した水道事業経営戦略の財政計画と比較した場合、給水収益、純利益は、いずれも推計値を上回っており、現時点においては想定範囲内と見ることができる。

しかしながら、収益減少の一因である動力費については、財政計画では年々減少する推計であるのに対し、ウクライナ情勢等に起因する電気料金を始めとした諸経費の高騰が続いている現状から判断すると、今後は実績との乖離が想定されるところである。

いずれにしても、人口減少社会の到来により、給水人口及び有収水量の減少に伴う給水収益の減少は避けられないことから、施設の統廃合や外部委託のほか、令和5年3月に県が策定した「福島県水道広域化推進プラン」による県南圏域の広域連携等による経費削減の可能性についても検討するなど、経営戦略に基づく一層の経営合理化、効率化により経営基盤の強化を図る必要がある。

今後も持続可能な経営、安全で安心して飲める水道水が安定して供給されることを目標に各種施策を総合的かつ効果的に推進され、更なる市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	収 益 節 別 明 細 書
5	費 用 節 別 明 細 書
6	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

【税抜】

項 目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	令和2年度	比較増減(A)-(B)	
行政区域内人口 ① (人)	58,344	59,067	59,840	△ 723	
給水区域内人口 ② (人)	58,029	58,749	58,862	△ 720	
計画給水人口 ③ (人)	60,820	60,820	60,820	0	
現在給水人口 ④ (人)	56,233	56,886	57,378	△ 653	
給水戸数 (戸)	24,754	24,627	24,552	127	
普及率 (%)	④/①×100	96.38	96.31	95.89	0.07
	④/②×100	96.90	96.83	97.48	0.07
	④/③×100	92.46	93.53	94.34	△ 1.07
配水管延長 (m)	540,941.2	539,678.3	538,681.7	1,262.9	
配水能力 (m ³ /日)	27,080	27,080	27,080	0	
年間総配水量 (m ³)	7,156,629	7,441,202	7,685,050	△ 284,573	
年間総有収水量 (m ³)	5,914,102	6,000,380	6,113,406	△ 86,278	
有収率 (%)	82.64	80.64	79.55	2.00	
1日最大配水量 (m ³)	22,835	23,049	25,096	△ 214	
1日平均配水量 (m ³)	19,553	20,331	20,997	△ 778	
1人1日最大配水量 (ℓ)	406	405	437	1	
1人1日平均給水量 (ℓ)	288	289	292	△ 1	
総職員数 (人)	15	15	15	0	
損益勘定所属職員 (人)	11	11	11	0	
資本勘定所属職員 (人)	4	4	4	0	
施設利用率 (%)	72.20	75.08	77.54	△ 2.88	
負荷率 (%)	85.63	88.21	83.67	△ 2.58	
最大稼働率 (%)	84.32	85.11	92.67	△ 0.79	
配水管使用効率 (m ³ /m)	13.23	13.79	14.27	△ 0.56	
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	6.01	6.35	6.54	△ 0.34	
販売単価 (円)	172.79	172.21	170.92	0.58	
給水原価 (円)	168.66	165.67	167.37	2.99	
職員1人当たり給水人口 (人)	5,112	5,171	5,216	△ 59	
職員1人当たり有収水量 (m ³)	537,646	545,489	555,764	△ 7,843	
職員1人当たり営業収益 (円)	97,745,119	98,239,488	99,434,710	△ 494,369	
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	794,018	781,829	783,873	12,189	

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末の住民基本台帳人口

比 較 損 益

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給水収益	1,021,915,537	84.27	1,033,355,294	83.60	△ 11,439,757	98.89
受託工事 収益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他の 営業収益	46,878,777	3.87	42,279,078	3.42	4,599,699	110.88
他会計 負担金	6,402,000	0.53	5,000,000	0.40	1,402,000	128.04
小計	1,075,196,314	88.66	1,080,634,372	87.42	△ 5,438,058	99.50
2.営業外収益						
受取利息 及び配当金	166,532	0.01	156,100	0.01	10,432	106.68
加入金	25,243,000	2.08	26,173,000	2.12	△ 930,000	96.45
他会計 補助金	35,667,523	2.94	48,268,896	3.90	△ 12,601,373	73.89
長期前受 金戻入	75,996,728	6.27	80,531,103	6.51	△ 4,534,375	94.37
雑収益	381,421	0.03	351,391	0.03	30,030	108.55
小計	137,455,204	11.34	155,480,490	12.58	△ 18,025,286	88.41
3.特別利益						
過年度 損益修正益	4,692	0.00	4,506	0.00	186	104.13
小計	4,692	0.00	4,506	0.00	186	104.13
収益合計	1,212,656,210	100.00	1,236,119,368	100.00	△ 23,463,158	98.10

計 算 書

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原水及び 浄水費	310,478,748	28.73	298,729,272	27.67	11,749,476	103.93
配水及び 給水費	123,732,958	11.45	133,800,680	12.39	△ 10,067,722	92.48
受託工事費	5,660,000	0.52	4,506,000	0.42	1,154,000	125.61
総係費	145,716,408	13.49	137,640,814	12.75	8,075,594	105.87
減価償却費	427,815,986	39.59	440,677,270	40.82	△ 12,861,284	97.08
資産減耗費	389,688	0.04	777,529	0.07	△ 387,841	50.12
小計	1,013,793,788	93.83	1,016,131,565	94.13	△ 2,337,777	99.77
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	59,082,798	5.47	62,850,081	5.82	△ 3,767,283	94.01
雑支出	6,270,049	0.58	167,222	0.02	6,102,827	3,749.54
小計	65,352,847	6.05	63,017,303	5.84	2,335,544	103.71
3.特別損失						
過年度 損益修正損	1,345,765	0.12	378,588	0.04	967,177	355.47
小計	1,345,765	0.12	378,588	0.04	967,177	355.47
費用合計	1,080,492,400	100.00	1,079,527,456	100.00	964,944	100.09
差引当年度 純利益	132,163,810		156,591,912		△ 24,428,102	84.40

比 較 貸 借

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	11,912,877,224	85.91	11,730,036,427	85.44	182,840,797	101.56
(1)有形固定資産	11,910,269,794	85.89	11,727,428,997	85.42	182,840,797	101.56
土地	236,035,284	1.70	236,035,284	1.72	0	100.00
建物	192,806,791	1.39	201,644,080	1.47	△ 8,837,289	95.62
構築物	10,927,797,995	78.80	10,714,674,853	78.05	213,123,142	101.99
機械及び装置	444,742,026	3.21	452,876,178	3.30	△ 8,134,152	98.20
車両運搬具	4,461,405	0.03	6,225,953	0.05	△ 1,764,548	71.66
工具・器具 及び備品	2,122,293	0.02	2,368,649	0.02	△ 246,356	89.60
建設仮勘定	102,304,000	0.74	113,604,000	0.83	△ 11,300,000	90.05
(2)無形固定資産	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
電話加入権	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
(3)投資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2.流動資産	1,954,400,449	14.09	1,998,328,536	14.56	△ 43,928,087	97.80
(1)現金預金	1,838,271,062	13.26	1,788,428,100	13.03	49,842,962	102.79
(2)未収金	52,177,817	0.38	46,061,884	0.34	6,115,933	113.28
(3)貯蔵品	5,841,570	0.04	4,858,552	0.04	983,018	120.23
(4)前払金	56,660,000	0.41	157,530,000	1.15	△ 100,870,000	35.97
(5)その他流動資産	1,450,000	0.01	1,450,000	0.01	0	100.00
資産合計	13,867,277,673	100.00	13,728,364,963	100.00	138,912,710	101.01

対 照 表

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	4,258,678,792	30.71	4,286,103,435	31.22	△ 27,424,643	99.36
(1) 企業債	4,163,459,673	30.02	4,201,062,534	30.60	△ 37,602,861	99.10
(2) 引当金	95,219,119	0.69	85,040,901	0.62	10,178,218	111.97
2.流動負債	356,755,775	2.57	360,059,207	2.62	△ 3,303,432	99.08
(1) 企業債	267,602,861	1.93	268,833,076	1.96	△ 1,230,215	99.54
(2) 引当金	15,306,496	0.11	15,404,274	0.11	△ 97,778	99.37
(3) 未払金	15,822,319	0.11	16,673,921	0.12	△ 851,602	94.89
(4) その他 流動負債	58,024,099	0.42	59,147,936	0.43	△ 1,123,837	98.10
3.繰延収益	1,956,472,339	14.11	1,970,266,320	14.35	△ 13,793,981	99.30
(1) 長期前受金等	1,956,472,339	14.11	1,970,266,320	14.35	△ 13,793,981	99.30
負債合計	6,571,906,906	47.39	6,616,428,962	48.20	△ 44,522,056	99.33
資本の部						
1.資本金	5,537,580,381	39.93	5,486,309,425	39.96	51,270,956	100.93
(1) 自己資本金	5,537,580,381	39.93	5,486,309,425	39.96	51,270,956	100.93
2.剰余金	1,757,790,386	12.68	1,625,626,576	11.84	132,163,810	108.13
(1) 資本剰余金	27,245,295	0.20	27,245,295	0.20	0	100.00
受贈財産 評価額	21,889,376	0.16	21,889,376	0.16	0	100.00
その他の 資本剰余金	5,355,919	0.04	5,355,919	0.04	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,730,545,091	12.48	1,598,381,281	11.64	132,163,810	108.27
減債積立金	241,933,610	1.74	231,933,610	1.69	10,000,000	104.31
利益積立金	2,000,000	0.01	2,000,000	0.01	0	100.00
建設改良 積立金	1,148,166,851	8.28	1,098,166,851	8.00	50,000,000	104.55
当年度未処分 利益剰余金	338,444,630	2.44	266,280,820	1.94	72,163,810	127.10
資本合計	7,295,370,767	52.61	7,111,936,001	51.80	183,434,766	102.58
負債・資本合計	13,867,277,673	100.00	13,728,364,963	100.00	138,912,710	101.01

収 益 節 別

科 目	区 分	令和4年度		
		金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営 業 収 益		1,075,196,314	88.66	99.50
給 水 収 益		1,021,915,537	84.27	98.89
水 道 料 金		1,021,915,537	84.27	98.89
受 託 工 事 収 益		0	0.00	—
受 託 工 事 収 益		0	0.00	—
そ の 他 の 営 業 収 益		46,878,777	3.87	110.88
手 数 料		2,899,000	0.24	95.69
下 水 道 使 用 料 徴 収 受 託 収 益		43,634,784	3.60	111.17
雑 収 益		344,993	0.03	皆増
他 会 計 負 担 金		6,402,000	0.53	128.04
他 会 計 負 担 金		6,402,000	0.53	128.04
営 業 外 収 益		137,455,204	11.34	88.41
受 取 利 息 及 び 配 当 金		166,532	0.01	106.68
預 金 利 息		66,532	0.01	118.60
配 当 金		100,000	0.01	100.00
加 入 金		25,243,000	2.08	96.45
加 入 金		25,243,000	2.08	96.45
他 会 計 補 助 金		35,667,523	2.94	73.89
他 会 計 補 助 金		35,667,523	2.94	73.89
長 期 前 受 金 戻 入		75,996,728	6.27	94.37
国 庫 補 助 金		44,711,775	3.69	95.21
受 贈 財 産 評 価 額		12,768,398	1.05	95.37
工 事 負 担 金		18,516,555	1.53	91.75
雑 収 益		381,421	0.03	108.55
そ の 他 雑 収 益		381,421	0.03	108.55
特 別 利 益		4,692	0.00	104.13
過 年 度 損 益 修 正 益		4,692	0.00	104.13
過 年 度 損 益 修 正 益		4,692	0.00	104.13
合 計		1,212,656,210	100.00	98.10

明 細 書

(単位:円【税抜】・%)

令和3年度			令和2年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に対する 比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	元年度に 対する 比率
1,080,634,372	87.42	98.80	1,093,781,805	86.77	102.50
1,033,355,294	83.60	98.90	1,044,873,383	82.89	102.43
1,033,355,294	83.60	98.90	1,044,873,383	82.89	102.43
0	0.00	—	0	0.00	皆減
0	0.00	—	0	0.00	皆減
42,279,078	3.42	95.46	44,291,422	3.51	110.09
3,029,500	0.25	87.88	3,447,500	0.27	100.86
39,249,578	3.18	96.10	40,842,382	3.24	110.94
0	0.00	皆減	1,540	0.00	皆増
5,000,000	0.40	108.30	4,617,000	0.37	87.39
5,000,000	0.40	108.30	4,617,000	0.37	87.39
155,480,490	12.58	93.20	166,833,400	13.23	89.77
156,100	0.01	42.22	369,687	0.03	77.96
56,100	0.00	17.55	319,687	0.03	75.36
100,000	0.01	200.00	50,000	0.00	100.00
26,173,000	2.12	110.77	23,629,000	1.87	75.94
26,173,000	2.12	110.77	23,629,000	1.87	75.94
48,268,896	3.90	82.28	58,660,804	4.65	87.68
48,268,896	3.90	82.28	58,660,804	4.65	87.68
80,531,103	6.51	96.14	83,760,791	6.64	96.06
46,962,480	3.80	91.07	51,570,222	4.09	92.01
13,387,875	1.08	92.78	14,429,494	1.14	91.54
20,180,748	1.63	113.62	17,761,075	1.41	115.40
351,391	0.03	85.06	413,118	0.03	292.37
351,391	0.03	85.06	413,118	0.03	292.37
4,506	0.00	125.69	3,585	0.00	100.84
4,506	0.00	125.69	3,585	0.00	100.84
4,506	0.00	125.69	3,585	0.00	100.84
1,236,119,368	100.00	98.06	1,260,618,790	100.00	100.61

費用節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 人件費		107,406,701	9.94	94,483,454	8.75	12,923,247	113.68
(1) 直接人件費		70,054,223	6.48	66,751,391	6.18	3,302,832	104.95
給料		42,233,100	3.91	39,721,500	3.68	2,511,600	106.32
手当		20,707,071	1.92	20,068,634	1.86	638,437	103.18
賞与引当金繰入額		5,623,000	0.52	5,542,000	0.51	81,000	101.46
賃金		0	0.00	0	0.00	0	—
報酬		1,491,052	0.14	1,419,257	0.13	71,795	105.06
(2) 間接人件費		37,352,478	3.46	27,732,063	2.57	9,620,415	134.69
退職給付費		22,715,000	2.10	14,317,000	1.33	8,398,000	158.66
法定福利費		14,637,478	1.35	13,415,063	1.24	1,222,415	109.11
2. 物件費及びその他の経費		973,085,699	90.06	985,044,002	91.25	△ 11,958,303	98.79
旅費		820,200	0.08	215,681	0.02	604,519	380.28
被服費		318,806	0.03	268,830	0.02	49,976	118.59
備用品費		3,398,412	0.31	4,028,603	0.37	△ 630,191	84.36
燃料費		1,199,534	0.11	1,478,161	0.14	△ 278,627	81.15
光熱水費		144,855	0.01	147,607	0.01	△ 2,752	98.14
薬品費		3,371,184	0.31	3,833,545	0.36	△ 462,361	87.94
材料費		1,203,515	0.11	2,413,203	0.22	△ 1,209,688	49.87
印刷製本費		3,776,500	0.35	2,158,000	0.20	1,618,500	175.00

食糧費	889	0.00	778	0.00	111	114.27
交際費	0	0.00	0	0.00	0	—
通信運搬費	8,711,066	0.81	9,275,830	0.86	△ 564,764	93.91
広告料	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
賃借料	13,305,327	1.23	15,530,495	1.44	△ 2,225,168	85.67
手数	27,086,908	2.51	39,811,412	3.69	△ 12,724,504	68.04
修繕費	34,262,767	3.17	38,573,477	3.57	△ 4,310,710	88.82
工事請負費	5,660,000	0.52	4,506,000	0.42	1,154,000	125.61
委託料	104,261,934	9.65	99,820,800	9.25	4,441,134	104.45
保険料	932,792	0.09	1,069,490	0.10	△ 136,698	87.22
負担金	550,930	0.05	278,390	0.03	272,540	197.90
補償金	0	0.00	0	0.00	0	—
動力費	57,346,714	5.31	44,820,202	4.15	12,526,512	127.95
受水費	210,622,004	19.49	210,622,000	19.51	4	100.00
貸倒引当金繰入額	604,876	0.06	684,208	0.06	△ 79,332	88.41
その他引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	—
公租公課費	592,200	0.05	646,600	0.06	△ 54,400	91.59
有形固定資産 減価償却費	427,815,986	39.59	440,677,270	40.82	△ 12,861,284	97.08
固定資産除却費	389,688	0.04	777,529	0.07	△ 387,841	50.12
企業債利息	59,082,798	5.47	62,850,081	5.82	△ 3,767,283	94.01
その他雑支出	6,270,049	0.58	167,222	0.02	6,102,827	3,749.54
過年度損益修正損	1,345,765	0.12	378,588	0.04	967,177	355.47
合計	1,080,492,400	100.00	1,079,527,456	100.00	964,944	100.09

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度	
				4年度	3年度
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	85.91	85.44
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	30.71	31.22
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	66.72	66.16
財 務 比 率	4. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	128.76	129.15
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	88.17	87.75
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	547.83	555.00
	7. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	529.90	509.50
	8. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	515.27	496.70
回 轉 率	9. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$	回	0.08	0.08
	10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (平均)}} \times 100$	回	0.12	0.12
	11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (平均)}} \times 100$	回	0.09	0.09
	12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (平均)}} \times 100$	回	0.54	0.56
	13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金 (平均)}} \times 100$	回	21.89	17.85
	14. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.56	3.73
収 益 率	15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$	%	0.97	1.15
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	106.65	106.82
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	112.23	114.51
そ の 他	18. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.33	1.41
	19. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	48.01	44.61

比 較 表

2年度	説 明
86.39	総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低い ため、この比率は必然的に高くなる。
31.43	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張 を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
65.61	総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
131.68	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として 企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
89.03	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを 表すもので、100%以下であることを要する。
458.63	企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
443.72	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対 比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
425.15	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率と ともに計算されるのが通例である。
0.08	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は 高い方がよい。
0.13	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
0.09	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資 産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
0.64	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
15.07	未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回 収されていることになる。
3.82	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
1.13	総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合 的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
107.00	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。 比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
113.59	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
1.51	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率 を計算したものである。
45.31	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を 示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

《 経営分析比較表の算式に用いた用語 》

1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

2 総 資 本 = 資本 + 負債

3 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

4 平 均 = (期首 + 期末) / 2

5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

6 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

7 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業収益	57,354,000	53,229,396	52,353,748	△ 4,124,604	92.81
工水営業収益	8,419,000	9,658,128	8,782,480	1,239,128	114.72
工水営業外収益	48,935,000	43,571,268	43,571,268	△ 5,363,732	89.04

支 出

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業費用	57,354,000	53,212,055	52,353,707	4,141,945	92.78
工水営業費用	41,585,000	40,134,988	39,661,347	1,450,012	96.51
工水営業外費用	14,769,000	13,077,067	12,692,360	1,691,933	88.54
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は 53,229,396 円で、予算現額 57,354,000 円に対して 92.81% の収入率となり、内訳は工水営業収益 9,658,128 円、工水営業外収益 43,571,268 円である。

ア. 工水営業収益は 9,658,128 円で、全体の 18.14% を占め、主なものは、給水収益 9,632,128 円 (構成比率 99.73%) である。

イ. 工水営業外収益は 43,571,268 円で、全体の 81.86% を占め、内訳は、他会計補助金 43,566,768 円 (99.99%)、雑収益 4,500 円 (0.01%) である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は 53,212,055 円で、予算現額 57,354,000 円に対して 92.78% の執行率となり、内訳は、工水営業費用 40,134,988 円 (75.42%)、工水営業外費用 13,077,067 円 (24.58%)、である。

ア. 工水営業費用は 40,134,988 円で全体の 75.42%を占め、主なものは、原水及び浄水費 3,590,725 円（構成比率 8.95%）、配水及び給水費 1,399,454 円（3.49%）、総係費 459,749 円（1.15%）、減価償却費 34,674,690 円（86.40%）である。

イ. 工水営業外費用は 13,077,067 円で全体の 24.58%を占め、支払利息及び企業債取扱諸費 11,068,967 円（構成比率 84.64%）、消費税及び地方消費税 1,968,500 円（15.05%）である。

（２） 資本的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		33,061,000	37,213,232	37,213,232	4,152,232	112.56
	他会計補助金	33,061,000	37,213,232	37,213,232	4,152,232	112.56

支 出 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		翌年度 繰越額③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		67,750,000	67,322,665	67,305,365	0	427,335	99.37
	建設改良費	617,000	190,300	173,000	0	426,700	30.84
	企業債償還金	67,133,000	67,132,365	67,132,365	0	635	100.00

資本的収入の決算額は 37,213,232 円で、予算現額 33,061,000 円に対して 112.56%の収入率となり、すべて他会計補助金である。

資本的支出の決算額は 67,322,665 円で、予算現額 67,750,000 円に対して 99.37%の執行率となり、内訳は建設改良費 190,300 円(0.28%)、企業債償還金 67,132,365 円(99.72%)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 30,109,433 円は、過年度分損益勘定留保資金 30,092,133 円、当年度分消費税資本的収支調整額 17,300 円で補てんされた。

2 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、34,043,531円、投資活動によるキャッシュ・フローは、37,040,232円で、財務活動によるキャッシュ・フローは、△67,132,365円となっている。以上の3区分から当年度の資金は3,951,398円増加し、資金期末残高は46,934,785円となっている。

☆白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	41	76	△ 35
減価償却費	34,674,690	34,669,977	4,713
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	11,068,967	12,298,440	△ 1,229,473
固定資産除去損	10,370	0	10,370
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	32,230	96,492	△ 64,262
未払金の増減額(△は減少)	△ 673,800	1,771,900	△ 2,445,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増加額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	45,112,498	48,836,885	△ 3,724,387
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 11,068,967	△ 12,298,440	1,229,473
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	34,043,531	36,538,445	△ 2,494,914
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 173,000	△ 41,900	△ 131,100
他会計補助金による収入	37,213,232	37,561,569	△ 348,337
国庫補助金等による収入	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	37,040,232	37,519,669	△ 479,437
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 67,132,365	△ 65,902,892	△ 1,229,473
出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 67,132,365	△ 65,902,892	△ 1,229,473
資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	3,951,398	8,155,222	△ 4,203,824
資金期首残高 ⑤	42,983,387	34,828,165	8,155,222
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	46,934,785	42,983,387	3,951,398

※間接法により作成

財 務 比 率

(単位:%)

年度 区 分	4年度	3年度	2年度	算 式
流 動 比 率	68.41	63.30	53.98	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	31.09	26.45	22.13	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.43	102.70	103.14	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

業 務 量

年度	給水事業所数	給水契約水量	使用水量	料金収入額(税抜)
4年度	3	350 m ³ /日	123,943m ³	8,756,480円
3年度	3	340 m ³ /日	115,940m ³	8,238,240円
2年度	3	340 m ³ /日	118,249m ³	9,293,160円

むすび

令和4年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況における収益的収支（税抜）については、給水収益が増加したものの、他会計補助金の減額により、収入が対前年度5,847,423円減の52,353,748円、委託料等の減少により、支出が対前年度5,847,388円減の52,353,707円となり、差し引き41円の純利益となった。

資本的収支（税込）については、他会計補助金の減少により、収入が対前年度348,337円減の37,213,232円、企業債償還金等の増加により、支出が対前年度1,373,683円増の67,322,665円となった。なお、財源不足額の30,109,433円については、過年度分損益勘定留保資金30,092,133円及び当年度分消費税資本的収支調整額17,300円で補てんしている。

給水状況については、給水事業所数が3事業所で前年度からの変更はなかったが、うち1事業所の契約水量が8月から10m³増となったことにより、合計の契約水量は350m³/日となり、使用水量も8,003m³増の123,943m³となった。

財政状況については、営業収益が前年度から544,240円増の8,782,480円となり、事業収益総額に占める割合は2.63ポイント増の16.78%となった。

各種経営指標についても、契約水量の増加に伴う営業収益の増加により、料金回収率（16.73%）や給水原価（422.40円）など、複数の指標において前年度からの改善が見られたが、全国の類似団体（極小規模）における令和3年度の平均値と比較した場合、依然として厳しい数値が示されている。

このことは、今年度実施した水道施設の現地調査でも確認したように、配水池の容量が十分に活用されず、水位が低い状態が続いている状況が象徴しており、施設の効率的な稼働による経営の改善が待たれるところである。

また、財務状況を表す自己資本構成比率については、前年度から4.64ポイント増の31.09%と改善されたものの、施設の維持管理費や減価償却費、企業債支払利息など、事業費用の多くを一般会計からの補助金に依存している状況に変わりはない。

しかしながら、令和4年3月に策定した工業用水道事業経営戦略（計画期間：令和4年度～令和13年度）における水需要の予測どおり、現契約先の1事業所が今年度から契約水量を増加しているほか、工業用水の給水区域である「工業の森・新白河A工区」において、新規契約先となる事業所の新工場建設に向けた造成工事が進行中であるなど、契約水量の更なる増加が見込まれている。

平成20年の事業開始以来、工業用水道事業会計は一貫して厳しい財政状況にあるが、昨年度から続いている契約水量の増加は、今後の事業運営における明るい兆と言える。

これらを財政改善の契機とし、関係機関との連携のもと、引き続き企業誘致や既存企業による増設の誘導に努め、契約水量の更なる増量を図ることはもとより、経営基盤強化のための効率的な事業運営に努め、経営の健全化が着実に進むよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	比 較 貸 借 對 照 表
2	收 益 節 別 明 細 書
3	費 用 節 別 明 細 書

比 較 貸 借

科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部							
1.固定資産		927,595,704	95.12	962,107,764	95.66	△ 34,512,060	96.41
(1)有形固定資産		927,450,104	95.10	961,962,164	95.64	△ 34,512,060	96.41
土地		9,288,000	0.95	9,288,000	0.92	0	100.00
建物		6,832,485	0.70	7,230,826	0.72	△ 398,341	94.49
構築物		861,971,155	88.39	891,588,524	88.64	△ 29,617,369	96.68
機械及び装置		49,358,464	5.06	53,854,814	5.35	△ 4,496,350	91.65
(2)無形固定資産		145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
電話加入権		145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
2.流動資産		47,618,017	4.88	43,698,849	4.34	3,919,168	108.97
(1)現金・預金		46,934,785	4.81	42,983,387	4.27	3,951,398	109.19
(2)未収金		683,232	0.07	715,462	0.07	△ 32,230	95.50
資産合計		975,213,721	100.00	1,005,806,613	100.00	△ 30,592,892	96.96

対 照 表

(単位 円【税抜】・%)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部							
1.固定負債		602,401,007	61.77	670,786,517	66.69	△ 68,385,510	89.81
(1) 企業債		602,401,007	61.77	670,786,517	66.69	△ 68,385,510	89.81
建設改良費等 企業債		602,401,007	61.77	670,786,517	66.69	△ 68,385,510	89.81
2.流動負債		69,610,110	7.14	69,030,765	6.86	579,345	100.84
(1) 企業債		68,385,510	7.01	67,132,365	6.67	1,253,145	101.87
建設改良費等 企業債		68,385,510	7.01	67,132,365	6.67	1,253,145	101.87
(2) 未払金		1,224,600	0.13	1,898,400	0.19	△ 673,800	64.51
営業未払金		220,000	0.02	0	0.00	220,000	皆増
その他未払金		1,004,600	0.10	1,898,400	0.19	△ 893,800	52.92
負債合計		672,011,117	68.91	739,817,282	73.55	△ 67,806,165	90.83
資本の部							
1.資本金		293,732,832	30.12	256,519,600	25.50	37,213,232	114.51
(1) 自己資本金		293,732,832	30.12	256,519,600	25.50	37,213,232	114.51
2.剰余金		9,469,772	0.97	9,469,731	0.94	41	100.00
(1) 資本剰余金		7,221,000	0.74	7,221,000	0.72	0	100.00
工事負担金		7,221,000	0.74	7,221,000	0.72	0	100.00
(2) 利益剰余金		2,248,772	0.23	2,248,731	0.22	41	100.00
当年度未処分 利益剰余金		2,248,772	0.23	2,248,731	0.22	41	100.00
資本合計		303,202,604	31.09	265,989,331	26.45	37,213,273	113.99
負債・資本合計		975,213,721	100.00	1,005,806,613	100.00	△ 30,592,892	96.96

収益節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	8,782,480	16.78	8,238,240	14.15	544,240	106.61
給 水 収 益	8,756,480	16.73	8,238,240	14.15	518,240	106.29
水 道 料 金	8,756,480	16.73	8,238,240	14.15	518,240	106.29
その他の営業収益	26,000	0.05	0	—	26,000	皆増
手 数 料	26,000	0.05	0	—	26,000	皆増
2. 工水営業外収益	43,571,268	83.22	49,962,931	85.85	△ 6,391,663	87.21
他 会 計 補 助 金	43,566,768	83.22	49,958,431	85.84	△ 6,391,663	87.21
他 会 計 補 助 金	43,566,768	83.22	49,958,431	85.84	△ 6,391,663	87.21
雑 収 益	4,500	0.01	4,500	0.01	0	100.00
そ の 他 雑 収 益	4,500	0.01	4,500	0.01	0	100.00
合 計	52,353,748	100.00	58,201,171	100.00	△ 5,847,423	89.95

費用節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区分 科目	令和4年度		令和3年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 物件費及び その他の経費						
通信運搬費	297,360	0.57	297,360	0.51	0	100.00
手数料	182,400	0.35	689,000	1.18	△ 506,600	26.47
修繕費	565,000	1.08	0	—	565,000	皆増
委託料	1,197,120	2.29	6,312,120	10.85	△ 5,115,000	18.97
負担金	171,600	0.33	171,600	0.29	0	100.00
保険料	68,149	0.13	68,140	0.12	9	100.01
動力費	2,494,658	4.77	1,714,413	2.95	780,245	145.51
減価償却費	34,674,690	66.23	34,669,977	59.57	4,713	100.01
資産減耗費	10,370	0.02	0	—	10,370	皆増
企業債利息	11,068,967	21.14	12,298,440	21.13	△ 1,229,473	90.00
その他雑支出	1,623,393	3.10	1,980,045	3.40	△ 356,652	81.99
合計	52,353,707	100.00	58,201,095	100.00	△ 5,847,388	89.95

下水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額		
下水道事業収益		2,376,101,000	2,430,950,222	2,361,182,213	54,849,222	102.31
営業収益		787,111,000	795,039,561	725,619,031	7,928,561	101.01
営業外収益		1,588,987,000	1,635,906,022	1,635,558,543	46,919,022	102.95
特別利益		3,000	4,639	4,639	1,639	154.63

支 出

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額		
下水道事業費用		2,373,353,000	2,328,528,764	2,251,313,904	44,824,236	98.11
営業費用		2,143,351,000	2,108,739,924	2,045,054,008	34,611,076	98.39
営業外費用		227,175,000	219,566,585	206,057,844	7,608,415	96.65
特別損失		430,000	222,255	202,052	207,745	51.69
予備費		2,397,000	0	0	2,397,000	0.00

◎ 下水道事業収益

本年度の下水道事業収益決算額は 2,430,950,222 円で、予算現額 2,376,101,000 円に対して 102.31%の収入率となり、内訳は、営業収益 795,039,561 円、営業外収益 1,635,906,022 円、特別利益 4,639 円である。

ア. 営業収益は 795,039,561 円で、下水道事業収益全体の 32.70%を占め、内訳の主なものは、下水道使用料 652,919,861 円（構成比率 82.12%）、その他の営業収益 111,101,700 円（構成比率 13.97%）などである。

イ. 営業外収益は 1,635,906,022 円で、全体の 67.29%を占め、内訳の主なものは、他会計補助金 432,801,000 円（構成比率 26.46%）、長期前受金戻入 1,192,287,277 円（構成比率 72.88%）などである。

ウ. 特別利益は 4,639 円で、全体の 0.00%を占め、すべて過年度損益修正益である。

◎ 下水道事業費用

下水道事業費用決算額は2,328,528,764円で、予算現額2,373,353,000円に対して98.11%の執行率となり、内訳は営業費用2,108,739,924円、営業外費用219,566,585円、特別損失222,255円である。

ア. 営業費用は2,108,739,924円で、下水道事業費用全体の90.56%を占め、内訳の主なものは、管渠費51,626,036円（構成比率2.45%）、処理場費548,486,339円（構成比率26.01%）、浄化槽費46,665,276円（構成比率2.21%）、業務費47,822,911円（構成比率2.27%）、総係費94,130,334円（構成比率4.46%）、減価償却費1,319,073,174円（構成比率62.55%）などである。

イ. 営業外費用は219,566,585円で、全体の9.43%を占め、内訳の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費192,090,289円（構成比率87.49%）、消費税及び地方消費税27,470,000円（構成比率12.51%）などである。

ウ. 特別損失は222,255円で、全体の0.01%を占め、内訳は、すべて過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		1,805,807,000	1,666,111,574	1,662,957,432	△ 139,695,426	92.26
	企業債	590,700,000	463,300,000	463,300,000	△ 127,400,000	78.43
	他会計補助金	906,189,000	911,721,000	911,721,000	5,532,000	100.61
	国及び県補助金	153,973,000	135,669,000	135,669,000	△ 18,304,000	88.11
	受益者負担金	120,250,000	120,726,000	120,726,000	476,000	100.40
	工事負担金	896,000	896,000	814,546	0	100.00
	その他の資本的収入	33,799,000	33,799,574	30,726,886	574	100.00

支 出

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 ① - ② - ③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消 費税を含む額 ②	消費税及び地方消 費税を含まない額			
資本的支出		1,933,929,000	1,777,591,260	1,723,076,972	82,800,000	73,537,740	91.92
	建設改良費	795,423,000	640,087,107	585,572,819	82,800,000	72,535,893	80.47
	企業債償還金	1,137,506,000	1,137,504,153	1,137,504,153	0	1,847	100.00
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は1,666,111,574円で、予算現額1,805,807,000円に対して92.26%の収入率となり、内訳の主なものは、企業債463,300,000円（構成比率27.81%）、他会計補助金911,721,000円（構成比率54.72%）、国及び県補助金135,669,000円（構成比率8.14%）などである。

資本的支出の決算額は1,777,591,260円、予算現額1,933,929,000円に対して91.92%の執行率である。

内訳は、建設改良費640,087,107円（構成比率36.01%、うち主なものは、委託料48,604,700円、工事請負費550,106,300円）、企業債償還金1,137,504,153円（構成比率63.99%）である。

工事請負費の主な事業内容は、公共下水道事業では、普及促進のため金勝寺・大鹿島前・大桜岡前・大鳥居橋前・転坂・関辺引目橋地内などで管路の新設工事を行った。

次に 農業集落排水事業は、機能強化事業で、金山地区汚水処理施設で令和4年から5年度にかけ、一部を繰越し、機器更新工事を行った。

次に、特定地域排水処理事業は、浄化槽設置工事36基を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額111,479,686円は、過年度分損益勘定留保資金225,751円、当年度分損益勘定留保資金59,893,789円、当年度分消費税資本的収支調整額51,360,146円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

(単位:円【税込】・%)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
企業債		463,300,000	27.81	485,600,000	27.37	△ 22,300,000	95.41
他会計負担金		0	0.00	11,000,000	0.62	△ 11,000,000	皆減
他会計補助金		911,721,000	54.72	925,850,000	52.18	△ 14,129,000	98.47
国及び県補助金		135,669,000	8.14	277,490,000	15.64	△ 141,821,000	48.89
受益者負担金 及び分担金		120,726,000	7.25	4,818,970	0.27	115,907,030	2,505.22
工事負担金		896,000	0.05	32,600,607	1.84	△ 31,704,607	2.75
その他資本的収入		33,799,574	2.03	37,142,104	2.09	△ 3,342,530	91.00
資本的収入合計		1,666,111,574	100.00	1,774,501,681	100.00	△ 108,390,107	93.89
建設改良費		640,087,107	36.01	840,529,905	41.92	△ 200,442,798	76.15
固定資産購入費		0	0.00	490,340	0.02	△ 490,340	皆減
企業債償還金		1,137,504,153	63.99	1,163,828,017	58.05	△ 26,323,864	97.74
資本的支出合計		1,777,591,260	100.00	2,004,848,262	100.00	△ 227,257,002	88.66
差引収支不足額		111,479,686	-	230,346,581	-	△ 118,866,895	48.40

補てん財源明細書

引継現金	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度分損益 勘定留保資金	225,751	0.20	16,728,858	7.26	△ 16,503,107	1.35
当年度分損益 勘定留保資金	59,893,789	53.73	131,085,729	56.91	△ 71,191,940	45.69
当年度分消費税 資本的収支調整額	51,360,146	46.07	69,531,994	30.19	△ 18,171,848	73.87
建設改良積立金	0	0.00	13,000,000	5.64	△ 13,000,000	皆減
合計	111,479,686	100.00	230,346,581	100.00	△ 118,866,895	48.40

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- ・ 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位:戸・m³・円【税込】・%)

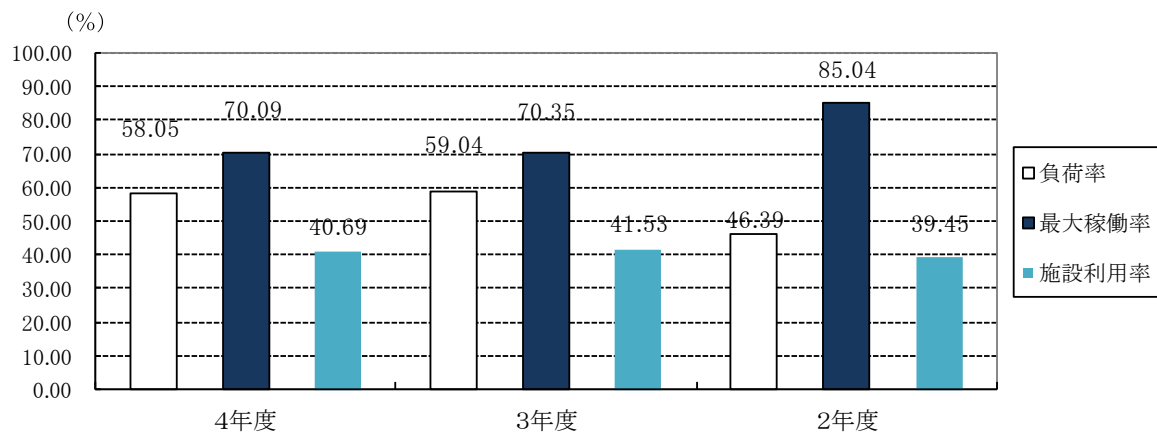
区 分	予 定	実 績	実 績 率
水 洗 化 戸 数	18,562	18,720	100.85
年 間 総 処 理 水 量	5,590,494	4,853,351	86.81
1 日 平 均 処 理 水 量	15,138	13,297	87.84
主 な 建 設 事 業 の 概 要 、 工 事	590,614,000	505,006,300	85.51

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	1日処理 能力 (A)	1日最大 処理水量 (B)	1日平均 処理水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (A)	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$ (A)
4年度	32,679	22,905	13,297	58.05	70.09	40.69
3年度	32,645	22,965	13,558	59.04	70.35	41.53
2年度	32,483	27,624	12,814	46.39	85.04	39.45



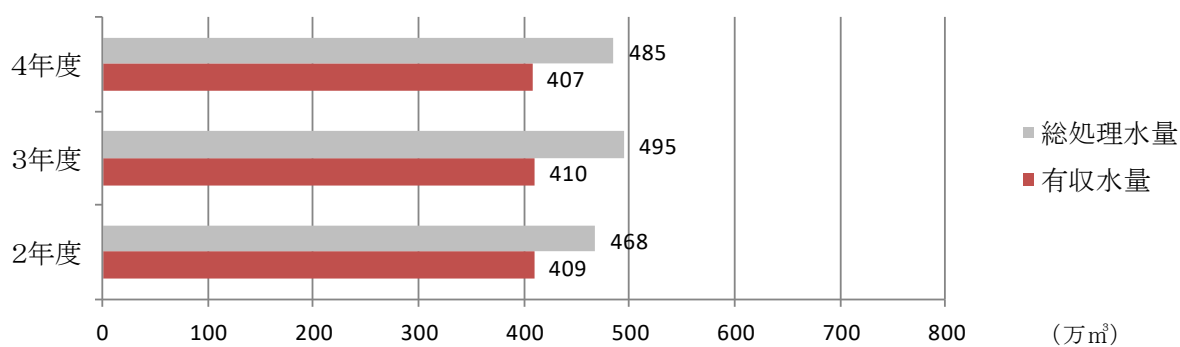
1日処理能力 32,679 m³に対して、1日最大処理水量は 22,905 m³、1日平均処理水量は 13,297 m³である。また、負荷率は 58.05%、最大稼働率は 70.09%、施設利用率は 40.69%となっている。

- ・ 処理効率性は、下記のとおりである。

(単位: $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分 年度	総処理水量 (A)	指 数 (2年度=100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	不明水量 (D)	不明率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
4年度	4,853,351	103.77	4,074,878	83.96	778,473	16.04
3年度	4,948,701	105.81	4,098,571	82.82	850,130	17.18
2年度	4,677,147	100.00	4,094,267	87.54	582,880	12.46

※表記では、流入下水量のうち有収水量以外の下水量を不明水量としている。



総処理水量は 4,853,351 m^3 であった。このうち、有収水量は 4,074,878 m^3 で、有収率は 83.96%であった。

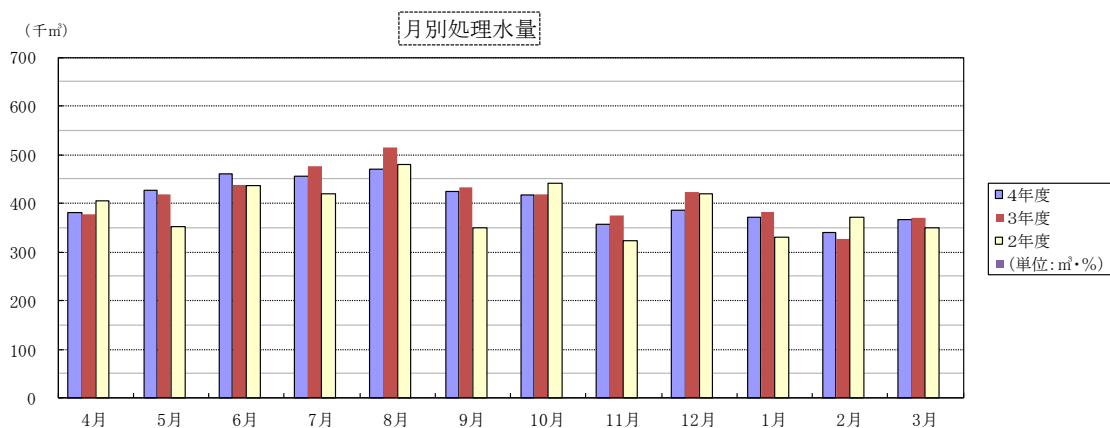
また、不明水量は 778,473 m^3 (不明率 16.04%) となっている。

- ・ 月別処理量は、下記のとおりである。

月別汚水処理量

(単位:千m³)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
4年度	381	427	460	456	471	423	416	357	386	371	339	366	4,853
3年度	377	417	437	477	514	433	418	375	423	382	327	369	4,949
2年度	406	352	436	420	480	349	440	323	419	330	372	350	4,677



- ・ 接続人口、接続戸数、処理水量は、下記のとおりである。

区分 年度	接続人口	接続戸数	有収水量	指 数 (2年度=100)			1人当たり年間 処 理 水 量	1人当たり1日 平均処理水量
				接続人口	接続戸数	有収水量		
4年度	人 47,503	戸 18,720	m ³ 4,074,878	% 102.51	% 102.71	% 99.53	m ³ 85.78	ℓ 235.02
3年度	47,051	18,552	4,098,571	101.53	101.79	100.11	87.11	238.66
2年度	46,340	18,226	4,094,267	100.00	100.00	100.00	88.35	242.06

接続人口は、47,503人で、令和2年度を100とした指数で102.51%と増加しており、また、接続戸数は、18,720戸で指数102.71%と増加しており、有収水量は、4,074,878 m³で指数99.53%と減少している。

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位:円【税抜】・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		金額			
総収益	金額		2,361,182,213	2,384,610,727	2,331,922,525
	対前年度比		99.02	102.26	-
総費用	金額		2,251,313,904	2,286,852,673	2,247,553,023
	対前年度比		98.45	101.75	-
損益	金額		109,868,309	97,758,054	84,369,502
	対前年度比		112.39	115.87	-

本年度の経営成績は、総収益2,361,182,213円に対し、総費用2,251,313,904円で、差引109,868,309円の純利益となっている。

決算審査資料2「比較損益計算書」のとおり、収益の部では営業収益が725,619,031円で全体の30.73%を占め、営業外収益で1,635,558,543円(69.27%)、特別利益で4,639円(0.00%)となっている。

また、費用の部では、営業費用が2,045,054,008円で全体の90.84%を占め、営業外費用206,057,844円(9.15%)、特別損失202,052円(0.01%)となっている。

(2) 経営指標

(単位:%)

区分	年度	4年度	3年度	2年度	算式
総資本利益率		0.29	0.25	0.32	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$
営業収益対営業費用比率		35.48	35.80	36.43	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総収益対総費用比率		104.88	104.27	103.75	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

上記(決算審査資料6「経営分析比較表」に再掲)のとおり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は0.29%である。

また、営業収益対営業費用比率は35.48%であり、総収益対総費用比率は104.88%である。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

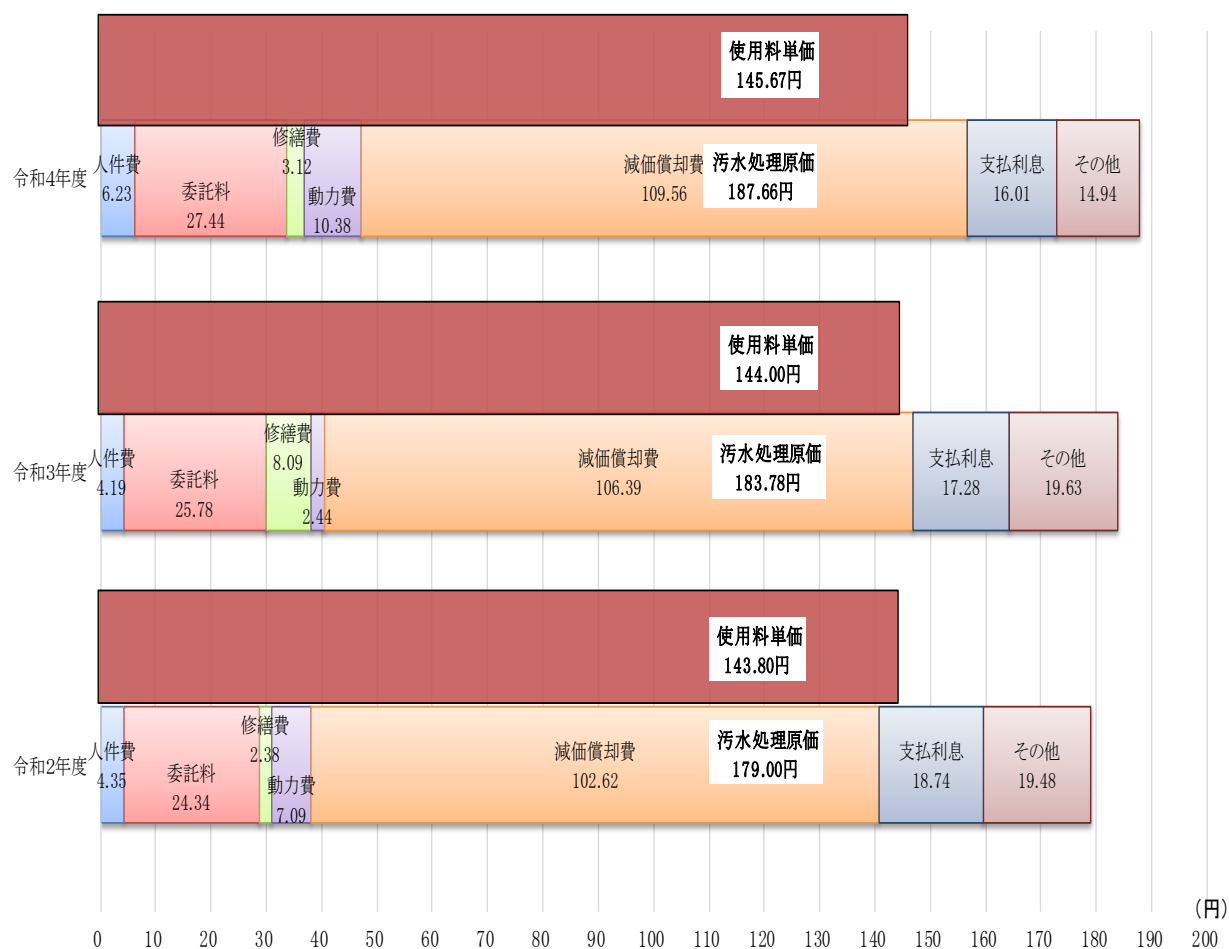
(単位:円【税抜】)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価 (A)	145.67	144.00	143.80
汚水処理原価 (B)	187.66	183.78	179.00
汚水処理利益 (A)-(B)	△ 41.99	△ 39.78	△ 35.20

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、使用料単価(下水道使用料/有収水量)は、1 m³当たり 145.67 円、汚水処理原価(汚水処理費※/有収水量)は、1 m³当たり 187.66 円、差引き汚水処理利益は、1 m³当たり △41.99 円となっている。

※ 汚水処理費＝維持管理経費＋資本費

使用料単価・汚水処理原価(使用料原価に占める主な費用の内訳)



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位: m³・円【税抜】・人)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員1人当たり有収水量	679,146	683,095	682,378
職員1人当たり営業収益	120,936,505	118,521,141	118,196,908
職員1人当たり接続人口	7,917	7,842	7,723
平均給与	5,650,986	5,783,156	6,151,077

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は679,146 m³、職員1人当たり営業収益は120,936,505円となっている。

また、職員1人当たり接続人口は7,917人、平均給与は5,650,986円となっている。(所属職員11人中、損益勘定所属職員6人)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円【税抜】・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	37,432,234,077	98.59	38,100,831,271	99.07	38,424,364,308	99.38
流動資産	536,407,542	1.41	357,278,632	0.93	240,000,529	0.62
資 産 合 計	37,968,641,619	100.00	38,458,109,903	100.00	38,664,364,837	100.00

固定負債	10,461,051,313	27.55	11,077,695,517	28.80	11,726,455,256	30.33
流動負債	1,318,638,223	3.47	1,315,322,066	3.42	1,295,341,188	3.35
繰延収益	25,604,480,820	67.44	25,590,489,366	66.54	25,265,723,493	65.35
負 債 合 計	37,384,170,356	98.46	37,983,506,949	98.77	38,287,519,937	99.03
自己資本金	105,046,216	0.28	105,046,216	0.27	105,046,216	0.27
出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資 本 金	105,046,216	0.28	105,046,216	0.27	105,046,216	0.27
資本剰余金	187,429,182	0.49	187,429,182	0.49	187,429,182	0.48
利益剰余金	291,995,865	0.77	182,127,556	0.47	84,369,502	0.22
剰 余 金	479,425,047	1.26	369,556,738	0.96	271,798,684	0.70
資 本 合 計	584,471,263	1.54	474,602,954	1.23	376,844,900	0.97
負債・資本合計	37,968,641,619	100.00	38,458,109,903	100.00	38,664,364,837	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、上記（決算審査資料3「比較貸借対照表」に再掲）のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は37,968,641,619円である。

その内、固定資産は37,432,234,077円で、資産総額に占める割合は98.59%となっており、流動資産は536,407,542円で、資産総額に占める割合は1.41%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は37,968,641,619円である。

ア. 負債

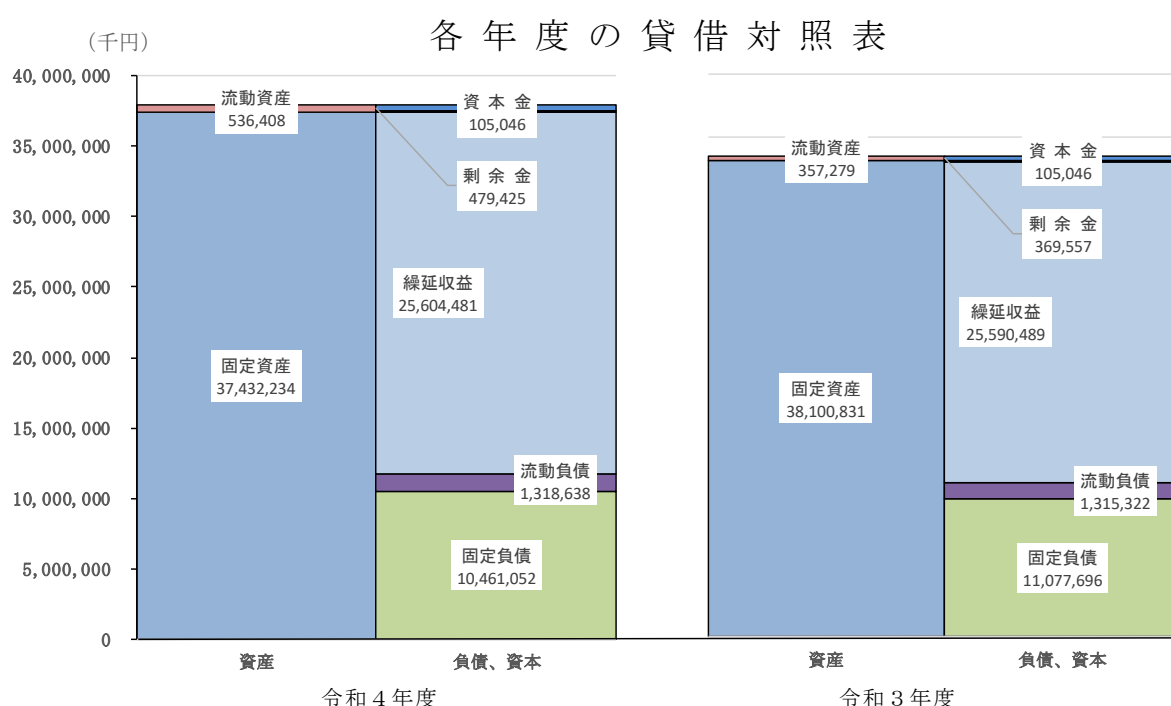
負債合計は 37,384,170,356 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 98.46% となっている。

内訳は、固定負債 10,461,051,313 円（構成比率 27.55%）、流動負債 1,318,638,223 円（構成比率 3.47%）、繰延収益 25,604,480,820 円（構成比率 67.44%）である。

イ. 資本

資本合計は 584,471,263 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 1.54% となっている。資本金は 105,046,216 円（構成比率 0.28%）で、すべて自己資本金である。

剰余金は 479,425,047 円（構成比率 1.26%）で、その内訳は、資本剰余金 187,429,182 円（構成比率 0.49%）、利益剰余金 291,995,865 円（構成比率 0.77%）である。



(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三分の区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

☆白河市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	109,868,309	97,758,054	12,110,255
減価償却費	1,319,073,174	1,328,563,346	△ 9,490,172
長期前受金戻入額	△ 1,192,287,277	△ 1,198,037,418	5,750,141
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	192,090,289	214,990,252	△ 22,899,963
固定資産除去損	518,839	785,552	△ 266,713
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	80,933,662	△ 66,228,975	147,162,637
未払金の増減額(△は減少)	58,464,106	48,202,579	10,261,527
引当金の増減額(△は減少)	2,455,305	1,246,414	1,208,891
前払金の増加額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	△ 43,305	163	△ 43,468
小 計	571,073,102	427,279,967	143,793,135
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 192,090,289	△ 214,990,252	22,899,963
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	378,982,813	212,289,715	166,693,098

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 585,572,819	△ 767,734,911	182,162,092
国庫補助金等による収入	1,140,856,731	1,284,722,341	△ 143,865,610
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	555,283,912	516,987,430	38,296,482

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	463,300,000	485,600,000	△ 22,300,000
企業債の償還による支出	△ 1,137,504,153	△ 1,163,828,017	26,323,864
出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 674,204,153	△ 678,228,017	4,023,864

資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	260,062,572	51,049,128	209,013,444
資金期首残高 ⑤	184,677,791	133,628,663	51,049,128
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	444,740,363	184,677,791	260,062,572

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは378,982,813円、投資活動によるキャッシュ・フローは555,283,912円、財務活動によるキャッシュ・フローは△674,204,153円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は260,062,572円増加し、資金期末残高は444,740,363円となっている。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分 \ 年 度	4年度	3年度	2年度	算 式
流 動 比 率	40.68	27.16	18.53	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	68.98	67.78	66.32	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.13	102.58	102.82	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は40.68%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は68.98%であり、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は102.13%である。

6 下水道料金の収入状況

下水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円【税込】・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	欠 損 処 分 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	652,919,861	580,942,338	0	71,977,523	88.98
過 年 度 分	79,449,403	71,688,316	520,914	7,240,173	90.23
合 計	732,369,264	652,630,654	520,914	79,217,696	89.11

下水道料金の収納率は、現年度分88.98%、過年度分90.23%で、年度末における収入未済額は79,217,696円である。

欠損処分は149件520,914円で、行方不明及び死亡等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

令和4年度白河市下水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況における収益的収支（税抜）については、汚水処理補助金や原子力損害賠償金等の減少により、収益が対前年度 23,428,514 円減の 2,361,182,213 円、動力費が大幅に増加したものの、修繕費や雑支出等の減少により、費用が対前年度 35,538,769 円減の 2,251,313,904 円となり、純利益は 12,110,255 円増の 109,868,309 円となった。

資本的収支（税込）については、受益者負担金及び分担金が大幅に増加したものの、国庫補助金等の減少により、収入が対前年度 108,390,107 円減の 1,666,111,574 円、工事請負費や建設企業債償還金等の減少により、支出が対前年度 227,257,002 円減の 1,777,591,260 円となった。なお、財源不足の 111,479,686 円については、過年度分損益勘定留保資金 225,751 円、当年度分損益勘定留保資金 59,893,789 円及び当年度分消費税資本的収支調整額 51,360,146 円で補てんしている。

建設改良工事について、公共下水道事業は、転坂地内や金勝寺地内などで管路の新設工事を行った。農業集落排水事業は、機能強化事業として、金山地区の汚水処理施設で次年度への繰越となる機器更新工事を行い、特定地域生活排水処理事業は、36 基の合併浄化槽設置工事を行った。

処理状況については、年間総処理水量 4,853,351 m³のうち、有収水量は 4,074,878 m³で有収率は 83.96%（公共下水道 86.39%、農業集落排水 77.32%、特定地域生活排水処理 100%）となり、前年度（82.82%）と比較して 1.14 ポイント上回った。

全国の類似団体の令和3年度平均有収率と比較すると、公共下水道（類型区分 Cd1：83.0%）は 3.39 ポイント上回ったが、農業集落排水は、使用料を人員割とする団体もあるため単純比較はできないものの、類似団体（類型区分 d1：88.8%）を 11.48 ポイント下回っており、依然として不明水による影響が懸念されるところである。地区別に見ると、特に表郷地区における有収率（66.16%）の低さが目立っていることから、不明水対策の強化により、有収率の向上に努められたい。

接続戸数については、前年度から 168 戸増の 18,720 戸、接続人口も 452 人増の 47,503 人となったほか、財政状況についても、公営企業会計へ移行した令和2年度から収益的収支の黒字が続き、純利益も年々増加している。

各種経営指標については、電気料金の高騰等による動力費の大幅な増加の影響を受け、経費回収率が減少したものの、総収支比率及び経常収支比率は、いずれも前年度から増加していることから、今後の経営改善に期待したい。

下水道事業では、経営戦略において将来の料金収入見込みを示しており、実績値が推計値を下回る状況が続いていたが、令和4年3月に改訂された経営戦略では推計値が下方修正されたこともあり、今年度は推計値を上回ることができた。

しかしながら、増加傾向にあった有収水量が今年度は減少に転じており、接続人口の増加でもカバーしきれていない実態が浮き彫りになったほか、依然として一般会計からの補助金に依存する経営状況が続いている。

今後は、経営状況等を踏まえた料金等の見直しを検討されているようであるが、業務の効率化や経営基盤の強化を図るとともに、より衛生的で快適な市民生活と公共用水域の水質保全を目標に各種施策を総合的かつ効果的に推進され、さらなる市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	収 益 節 別 明 細 書
5	費 用 節 別 明 細 書
6	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

(税抜)

項 目		令和4年度(A)	令和3年度(B)	令和2年度	比較増減(A)-(B)
行政区域内人口 ① (人)		58,344	59,067	59,840	△ 723
処理区域内人口 ② (人)		51,442	50,557	49,907	885
現在接続人口 ③ (人)		47,503	47,051	46,340	452
接続戸数 (戸)		18,720	18,552	18,226	168
普及率 (%)	②/①×100	88.17	85.59	83.40	2.58
水洗化率 (%)	③/②×100	92.34	93.07	92.85	△ 0.73
管渠延長 (km)		410	408	406	2
市町村設置型浄化槽管理数 (基)		835	794	766	41
処理能力 (m ³ /日)		32,679	32,645	32,483	34
年間総処理水量 (m ³)		4,853,351	4,948,701	4,677,147	△ 95,350
年間総有収水量 (m ³)		4,074,878	4,098,571	4,094,267	△ 23,693
有収率 (%)		83.96	82.82	87.54	1.14
1日最大処理水量 (m ³)		22,905	22,965	27,624	△ 60
1日平均処理水量 (m ³)		13,297	13,558	12,814	△ 261
1人1日最大処理水量 (ℓ)		482	488	596	△ 6
1人1日平均処理水量 (ℓ)		280	288	276	△ 8
総職員数 (人)		11	11	11	0
損益勘定所属職員 (人)		6	6	6	0
資本勘定所属職員 (人)		5	5	5	0
施設利用率 (%)		40.69	41.53	39.45	△ 0.84
負荷率 (%)		58.05	59.04	46.39	△ 0.99
最大稼働率 (%)		70.09	70.35	85.04	△ 0.26
固定資産使用効率 (m ³ /万円)		1.30	1.30	1.22	△ 0.00
使用料単価 (円)		145.67	144.00	143.80	1.67
汚水処理原価 (円)		187.66	183.78	179.00	3.88
職員1人当たり接続人口 (人)		7,917	7,842	7,723	75
職員1人当たり有収水量 (m ³)		679,146	683,095	682,378	△ 3,949
職員1人当たり営業収益 (円)		120,936,505	118,521,141	118,196,908	2,415,364
職員1人当たり有形固定資産 (千円)		3,395,772	3,456,126	3,485,111	△ 60,354

(注) 行政・処理区域内人口 …… 年度末の住民基本台帳人口

計 算 書

(単位:円【税抜】・%)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部							
1.営業費用							
管 渠 費		46,945,669	2.09	44,315,673	1.94	2,629,996	105.93
処 理 場 費		498,829,319	22.16	462,416,956	20.22	36,412,363	107.87
浄 化 槽 費		42,894,343	1.91	43,187,980	1.89	△ 293,637	99.32
業 務 費		43,475,373	1.93	38,604,758	1.69	4,870,615	112.62
水洗化普及費		250,000	0.01	155,000	0.01	95,000	161.29
総 係 費		92,915,459	4.13	68,217,262	2.98	24,698,197	136.21
減価償却費		1,319,073,174	58.59	1,328,563,346	58.10	△ 9,490,172	99.29
資産減耗費		670,671	0.03	785,552	0.03	△ 114,881	85.38
小 計		2,045,054,008	90.84	1,986,246,527	86.86	58,807,481	102.96
2.営業外費用							
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費		192,090,289	8.53	214,990,252	9.40	△ 22,899,963	89.35
消費税及び地方消 費 税		0	0.00	0	0.00	0	—
その他営業外費用		13,967,555	0.62	85,400,940	3.73	△ 71,433,385	16.36
小 計		206,057,844	9.15	300,391,192	13.14	△ 94,333,348	68.60
3.特別損失							
過年度損益 修 正 損		202,052	0.01	214,954	0.01	△ 12,902	94.00
その他特別損失		0	0.00	0	0.00	0	—
小 計		202,052	0.01	214,954	0.01	△ 12,902	94.00
費用合計							
費用合計		2,251,313,904	100.00	2,286,852,673	100.00	△ 35,538,769	98.45
差引当年度 純 利 益							
差引当年度 純 利 益		109,868,309		97,758,054		12,110,255	112.39

比 較 貸 借

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	37,432,234,077	98.59	38,100,831,271	99.07	△ 668,597,194	98.25
(1) 有形固定資産	37,353,490,151	98.38	38,017,385,562	98.85	△ 663,895,411	98.25
土 地	300,119,810	0.79	300,119,810	0.78	0	100.00
建 物	1,484,187,407	3.91	1,538,651,847	4.00	△ 54,464,440	96.46
構 築 物	33,221,185,123	87.50	33,686,107,342	87.59	△ 464,922,219	98.62
機械及び装置	2,178,761,193	5.74	2,333,502,033	6.07	△ 154,740,840	93.37
車 両 運 搬 具	200,529	0.00	211,534	0.00	△ 11,005	94.80
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	19,413,558	0.05	21,473,536	0.06	△ 2,059,978	90.41
建 設 仮 勘 定	149,622,531	0.39	137,319,460	0.36	12,303,071	108.96
(2) 無形固定資産	78,643,926	0.21	83,345,709	0.22	△ 4,701,783	94.36
施 設 利 用 権	78,643,926	0.21	83,345,709	0.22	△ 4,701,783	94.36
(3) 投資その他の資産	100,000	0.00	100,000	0.00	0	100.00
出 資 金	100,000	0.00	100,000	0.00	0	100.00
2.流動資産	536,407,542	1.41	357,278,632	0.93	179,128,910	150.14
(1) 現 金 預 金	444,740,363	1.17	184,677,791	0.48	260,062,572	240.82
(2) 未 収 金	91,667,179	0.24	172,600,841	0.45	△ 80,933,662	53.11
資 産 合 計	37,968,641,619	100.00	38,458,109,903	100.00	△ 489,468,284	98.73

対 照 表

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	10,461,051,313	27.55	11,077,695,517	28.80	△ 616,644,204	94.43
(1) 企業債	10,451,129,594	27.53	11,070,321,103	28.79	△ 619,191,509	94.41
(2) 引当金	9,921,719	0.03	7,374,414	0.02	2,547,305	134.54
2.流動負債	1,318,638,223	3.47	1,315,322,066	3.42	3,316,157	100.25
(1) 企業債	1,082,491,509	2.85	1,137,504,153	2.96	△ 55,012,644	95.16
(2) 未払金	227,944,760	0.60	169,480,654	0.44	58,464,106	134.50
(3) 引当金	6,991,000	0.02	7,083,000	0.02	△ 92,000	98.70
(4) その他 流動負債	1,210,954	0.00	1,254,259	0.00	△ 43,305	96.55
3.繰延収益	25,604,480,820	67.44	25,590,489,366	66.54	13,991,454	100.05
(1) 長期前受金	25,426,730,313	66.97	25,483,267,886	66.26	△ 56,537,573	99.78
(2) 建設仮勘定 長期前受金	177,750,507	0.47	107,221,480	0.28	70,529,027	165.78
負債合計	37,384,170,356	98.46	37,983,506,949	98.77	△ 599,336,593	98.42
資本の部						
1.資本金	105,046,216	0.28	105,046,216	0.27	0	100.00
(1) 自己資本金	105,046,216	0.28	105,046,216	0.27	0	100.00
2.剰余金	479,425,047	1.26	369,556,738	0.96	109,868,309	129.73
(1) 資本剰余金	187,429,182	0.49	187,429,182	0.49	0	100.00
国県補助金	148,425,208	0.39	69,554,621	0.18	78,870,587	213.39
工事負担金	0	0.00	78,870,587	0.21	△ 78,870,587	皆減
その他 資本剰余金	39,003,974	0.10	39,003,974	0.10	0	100.00
(2) 利益剰余金	291,995,865	0.77	182,127,556	0.47	109,868,309	160.32
減債積立金	20,000,000	0.05	10,000,000	0.03	10,000,000	200.00
建設改良 積立金	107,000,000	0.28	7,000,000	0.02	100,000,000	1,528.57
当年度未処分 利益剰余金	164,995,865	0.43	165,127,556	0.43	△ 131,691	99.92
資本合計	584,471,263	1.54	474,602,954	1.23	109,868,309	123.15
負債・資本合計	37,968,641,619	100.00	38,458,109,903	100.00	△ 489,468,284	98.73

収 益 節 別

科 目	区 分	令和4年度		
		金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営業収益		725,619,031	30.73	102.04
下水道使用料		593,593,212	25.14	100.57
下水道使用料		593,593,212	25.14	100.57
他会計負担金		31,018,000	1.31	109.86
雨水処理負担金		31,018,000	1.31	109.86
その他の営業収益		101,007,819	4.28	108.99
手数料		69,000	0.00	107.81
共同利用施設維持管理負担金		100,938,819	4.27	108.99
営業外収益		1,635,558,543	69.27	97.76
他会計補助金		432,801,000	18.33	95.66
汚水処理補助金		432,801,000	18.33	95.66
国庫補助金		222,000	0.01	皆増
国庫補助金		222,000	0.01	皆増
長期前受金戻入		1,192,287,277	50.50	99.52
国庫補助金		255,679,675	10.83	99.89
県補助金		274,168,198	11.61	95.94
受益者負担金及び分担金		32,917,021	1.39	100.50
工事負担金		10,123,016	0.43	99.19
受贈財産評価額		26,624,772	1.13	132.99
その他長期前受金		592,774,595	25.10	99.91
雑収益		10,248,266	0.43	45.51
行政財産使用料		0	0.00	皆減
自動販売機設置実費徴収金		0	0.00	—
共同利用施設建設負担金		5,570,295	0.24	83.97
原子力賠償損害賠償金		0	0.00	皆減
その他雑収益		4,677,971	0.20	229.40
特別利益		4,639	0.00	0.95
その他の特別利益		0	0.00	—
その他の特別利益		0	0.00	—
過年度分損益修正益		4,639	0.00	0.95
過年度分損益修正益		4,639	0.00	0.95
合 計		2,361,182,213	100.00	99.02

明 細 書

(単位 円【税抜】・%)

令和3年度			令和2年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に対する 比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	元年度に 対する 比率
711,126,845	29.82	100.27	709,181,448	30.41	-
590,213,184	24.75	100.28	588,553,117	25.24	-
590,213,184	24.75	100.28	588,553,117	25.24	-
28,234,000	1.18	105.78	26,692,000	1.14	-
28,234,000	1.18	105.78	26,692,000	1.14	-
92,679,661	3.89	98.66	93,936,331	4.03	-
64,000	0.00	26.23	244,000	0.01	-
92,615,661	3.88	98.85	93,692,331	4.02	-
1,672,996,452	70.16	103.11	1,622,489,156	69.58	-
452,440,000	18.97	116.45	388,518,000	16.66	-
452,440,000	18.97	116.45	388,518,000	16.66	-
0	0.00	-	0	0.00	-
0	0.00	-	0	0.00	-
1,198,037,418	50.24	98.49	1,216,447,218	52.16	-
255,963,880	10.73	102.34	250,111,656	10.73	-
285,782,073	11.98	99.66	286,768,994	12.30	-
32,754,186	1.37	100.76	32,506,635	1.39	-
10,205,858	0.43	103.97	9,816,279	0.42	-
20,020,422	0.84	101.07	19,809,030	0.85	-
593,310,999	24.88	96.09	617,434,624	26.48	-
22,519,034	0.94	128.50	17,523,938	0.75	-
70,350	0.00	88.65	79,360	0.00	-
0	0.00	皆減	4,034	0.00	-
6,633,700	0.28	87.81	7,554,727	0.32	-
13,775,721	0.58	19,941.69	69,080	0.00	-
2,039,263	0.09	20.77	9,816,737	0.42	-
487,430	0.02	193.49	251,921	0.01	-
0	0.00	皆減	251,921	0.01	-
0	0.00	皆減	251,921	0.01	-
487,430	0.02	皆増	0	0.00	-
487,430	0.02	皆増	0	0.00	-
2,384,610,727	100.00	102.26	2,331,922,525	100.00	-

費用節別明細書

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
	(単位 円【税抜】・%)					
1. 人件費	74,717,669	3.32	52,064,422	2.28	22,653,247	143.51
(1) 直接人件費	40,086,244	1.78	39,532,586	1.73	553,658	101.40
報 酬	2,778,330	0.12	1,341,648	0.06	1,436,682	207.08
給 料	23,834,700	1.06	25,218,600	1.10	△ 1,383,900	94.51
手 当	10,071,214	0.45	9,480,338	0.41	590,876	106.23
賞与引当金繰入額	3,402,000	0.15	3,492,000	0.15	△ 90,000	97.42
(2) 間接人件費	34,631,425	1.54	12,531,836	0.55	22,099,589	276.35
法定福利費	7,519,609	0.33	7,617,317	0.33	△ 97,708	98.72
法定福利費引当金繰入	662,000	0.03	655,000	0.03	7,000	101.07
退職給付引当金繰入	3,732,000	0.17	3,648,000	0.16	84,000	102.30
退職給付金	335,940	0.01	188,257	0.01	147,683	178.45
報 償 費	22,381,876	0.99	423,262	0.02	21,958,614	5,287.95
2. 物件費及びその他の経費	2,176,596,235	96.68	2,234,788,251	97.72	△ 58,192,016	97.40
旅 費	712,631	0.03	60,138	0.00	652,493	1,184.99
備 消 耗 品 費	626,397	0.03	804,306	0.04	△ 177,909	77.88
光 熱 水 費	696,567	0.03	787,295	0.03	△ 90,728	88.48
燃 料 費	2,305,410	0.10	2,285,735	0.10	19,675	100.86
印刷製本費	873,400	0.04	230,660	0.01	642,740	378.65
修 繕 費	37,276,718	1.66	100,525,115	4.40	△ 63,248,397	37.08
動 力 費	124,409,554	5.53	30,310,758	1.33	94,098,796	410.45

薬品	13,790,104	0.61	11,758,136	0.51	2,031,968	117.28
費						
通信運搬費	3,321,545	0.15	3,146,719	0.14	174,826	105.56
手数	61,822,675	2.75	61,484,691	2.69	337,984	100.55
料						
保険料	613,432	0.03	566,400	0.02	47,032	108.30
委託料	329,158,473	14.62	320,884,398	14.03	8,274,075	102.58
賃借料	805,123	0.04	793,910	0.03	11,213	101.41
材料費	189,600	0.01	596,000	0.03	△ 406,400	31.81
負担金	71,802,265	3.19	69,619,946	3.04	2,182,319	103.13
補助金	250,000	0.01	155,000	0.01	95,000	161.29
公課費	11,600	0.00	0	0.00	11,600	皆増
貸倒引当金繰入額	1,927,000	0.09	824,000	0.04	1,103,000	233.86
有形固定資産	1,314,371,391	58.38	1,323,861,563	57.89	△ 9,490,172	99.28
減価償却						
無形固定資産	4,701,783	0.21	4,701,783	0.21	0	100.00
減価償却						
固定資産除却費	670,671	0.03	785,552	0.03	△ 114,881	85.38
企業債利息	192,090,289	8.53	214,990,252	9.40	△ 22,899,963	89.35
雑支出	13,967,555	0.62	85,400,940	3.73	△ 71,433,385	16.36
過年度損益修正損	202,052	0.01	214,954	0.01	△ 12,902	94.00
手当	0	0.00	0	0.00	0	—
法定福利費	0	0.00	0	0.00	0	—
消費税及び地方消費税	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	2,251,313,904	100.00	2,286,852,673	100.00	△ 35,538,769	98.45

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	単位	年 度	
				4年度	3年度
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.59	99.07
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	27.55	28.80
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	68.98	67.78
財 務 比 率	4. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	142.93	146.18
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.13	102.58
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	40.68	27.16
	7. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{営業未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	39.55	20.00
	8. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	33.73	14.04
回 轉 率	9. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本 (平均)}}$	回	1.90	1.84
	10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (平均)}}$	回	2.78	2.75
	11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (平均)}}$	回	1.92	1.86
	12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (平均)}}$	回	162.39	238.12
	13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金 (平均)}}$	回	549.15	509.82
	14. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.44	3.41
収 益 率	15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$	%	0.29	0.25
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	35.48	35.80
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.88	104.27
そ の 他	18. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.67	1.76
	19. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	79.60	81.60

比 較 表

2年度	説 明
99.38	総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低い ため、この比率は必然的に高くなる。
30.33	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張 を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
66.32	総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
149.85	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として 企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
102.82	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを 表すもので、100%以下であることを要する。
18.53	企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
16.60	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対 比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
10.32	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率と ともに計算されるのが通例である。
1.83	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は 高い方が良い。
2.77	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
1.85	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資 産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
295.49	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
666.70	未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回 収されていることになる。
3.35	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
0.32	総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合 的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
36.43	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。 比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
103.75	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
1.86	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率 を計算したものである。
83.48	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を 示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

《 経営分析比較表の算式に用いた用語 》

1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

2 総 資 本 = 資本 + 負債

3 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

4 平 均 = (期首 + 期末) / 2

5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

6 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

7 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定